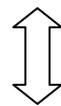


平成 2 2 年 5 月 公 表

天 草 市 財 政 事 情



平成 2 1 年 1 0 月 1 日



平成 2 2 年 3 月 3 1 日

天 草 市

はじめに

本市では、天草市総合計画で定められたまちづくりの理念であります『日本の宝島“天草”の創造』の実現に向け、健全な財政運営を心がけ、諸政策を展開・推進しています。

ここに公表します「財政事情」は、市民の皆さんに市の財政の実態や主要な施策などについてご理解を深めていただき、今後の市政の発展についてのご協力を得るため、毎年2回（5月及び11月）定期的に公表します。

今回は、平成22年度の当初予算の内容を中心に平成21年度下半期（10月1日から3月31日まで）における補正予算の推移及び使用状況、市民の税負担の状況、市有財産の状況などについて、そのあらましをご説明します。

目 次

第 1	平成 2 2 年度当初予算について	1
	当初予算総括表（全会計）	1
	一般会計当初予算の概要	2
	・ 予算総括表（目的別）	6
	・ 予算総括表（性質別）	7
	・ 主な施策の概要	8
	・ いきいき地域創造事業一覧	2 1
	・ 普通建設事業（投資的経費）	2 2
	・ 地方債及び基金の現在高見込み	2 6
	・ 平成 2 2 年度から開始する主な事業	2 7
	・ 平成 2 1 年度で終了した主な事業	2 8
	国民健康保険特別会計当初予算の概要	2 9
	老人保健医療特別会計当初予算の概要	3 1
	介護保険特別会計当初予算の概要	3 2
	後期高齢者医療特別会計当初予算の概要	3 4
	公共下水道事業特別会計当初予算の概要	3 5
	特定環境保全公共下水道事業特別会計当初予算の概要	3 7
	農業集落排水事業特別会計当初予算の概要	3 9
	漁業集落排水事業特別会計当初予算の概要	4 1
	浄化槽市町村整備推進事業特別会計当初予算の概要	4 3
	簡易水道事業特別会計当初予算の概要	4 5
	国民健康保険診療施設特別会計当初予算の概要	4 7
	歯科診療所特別会計当初予算の概要	4 8
	埠頭事業特別会計当初予算の概要	4 9
	斎場事業特別会計当初予算の概要	5 0
	一町田財産区特別会計当初予算の概要	5 1
	新合財産区特別会計当初予算の概要	5 2
	富津財産区特別会計当初予算の概要	5 3
第 2	平成 2 1 年度下半期における補正予算の状況	5 4
第 3	平成 2 1 年度予算使用状況	8 9
第 4	平成 2 1 年度市税収入状況及び市民の負担状況	9 4
第 5	市債及び一時借入金の状況	9 8
第 6	市有財産の状況	1 0 0

第1 平成22年度当初予算について

平成22年度当初予算総括表

(単位：千円 %)

会計区分	平成22年度	平成21年度	前年対比
1 一般会計	48,649,950	49,460,445	1.6
2 特別会計合計	29,991,830	30,700,015	2.3
うち繰入金合計	5,580,885	4,869,835	14.6
国民健康保険特別会計	14,182,255	14,565,995	2.6
老人保健医療特別会計	7,556	179,327	95.8
介護保険特別会計	9,431,553	9,120,761	3.4
後期高齢者医療特別会計	1,273,249	1,202,083	5.9
公共下水道事業特別会計	1,228,663	1,379,494	10.9
特定環境保全公共下水道事業特別会計	683,602	788,706	13.3
農業集落排水事業特別会計	52,694	55,628	5.3
漁業集落排水事業特別会計	834,476	437,020	90.9
浄化槽市町村整備推進事業特別会計	171,739	166,683	3.0
簡易水道事業特別会計	1,760,964	2,424,799	27.4
国民健康保険診療施設特別会計	202,555	188,694	7.3
歯科診療所特別会計	47,622	45,583	4.5
埠頭事業特別会計	11,370	14,520	21.7
斎場事業特別会計	99,533	126,803	21.5
一町田財産区特別会計	3,233	3,119	3.7
新合財産区特別会計	665	681	2.3
富津財産区特別会計	101	119	15.1
合 計	78,641,780	80,160,460	1.9
純 計	73,060,895	75,290,625	3.0

純計は、一般会計繰出金・特別会計繰入金の重複額を控除した額

平成 22 年度一般会計当初予算の概要

平成 22 年度当初予算は、国の「平成 22 年度予算編成の方針について」及び本市の「集中改革プラン」、「定員適正化計画」及び「財政健全化計画」に基づいて予算編成し、『日本の宝島“天草”の創造』を基本理念とした 6 つの基本方針を積極的に推進するための予算編成に努めた。歳入面では徴収率の向上及び課税の適正化による税収の確保、市有財産の利活用、新たな収入源の確保に努め、歳出面では、定員適正化計画に沿って人件費の抑制に努め、集中改革プラン及び財政健全化計画に基づいて、更なる行政の効率化・簡素化を進め、最小の経費で最大の効果が上がるような予算を編成した。また、平成 22 年度の当初予算については、骨格予算としており、経常的経費や法律等により年度当初から計上しなければならない事業、普通建設事業については前年度からの継続事業を基本的に計上している。

平成 22 年度の当初予算額は、平成 21 年度当初予算額と比較すると、1.6%減の 48,649,950 千円となった。

歳入面では、地方交付税が地域のニーズに適切に応えられるよう地方単独事業の実施に必要な経費等が増額されたことに伴い増額、国庫支出金が子ども手当の創設等により増額、市債は新本渡中学校建設工事の完了等の減により大幅な減額となっている。また、市税や繰入金が減額となり、自主財源は歳入全体の 19.9%にとどまっている。

一方、歳出面では、義務的経費において、人件費が退職手当等の増額により増、扶助費が子ども手当の創設等により増となっている。投資的経費は、補助事業が大幅に減額、単独事業及び県事業負担金も減額となった。その他の経費については、繰出金が国民健康保険特別会計繰出金の増により増額となった。

以下、歳入歳出予算のうち主なものを記載。

歳入のうち『市税』は、固定資産税、市たばこ税が若干の増額となったものの、市民税が減額となったことにより、市税全体では対前年 175,310 千円減の 7,505,053 千円を計上した。

『地方譲与税』については、地方道路譲与税が減となったことにより、全体では対前年 91,006 千円減の 623,501 千円を計上した。

『利子割交付金』、『配当割交付金』、『株式等譲渡所得割交付金』、『地方消費税交付金』、『ゴルフ場利用税交付金』及び『自動車取得税交付金』については、国の地方財政計画の伸び等を参考にして、総額で対前年99,300千円減の1,028,000千円を計上した。

『地方特例交付金』は、国の地方財政計画の伸び等を参考にして、対前年52,000千円増の120,000千円を計上した。

『地方交付税』は、地方単独事業等の実施に必要な歳出を計上し、地域のニーズに適切に応えられるよう「地域活性化・雇用等臨時特例費(仮称)」が創設され、総額で1.1兆円が増額されたこと等を考慮して、普通交付税22,585,000千円及び特別交付税2,179,000千円を見込み、地方交付税全体では、対前年257,000千円増の24,764,000千円を計上した。

『国庫支出金』は、新本渡中学校建設事業が対前年687,741千円の皆減、まちづくり交付金事業が171,000千円の皆減となる一方、子ども手当交付金が対前年1,077,036千円の皆増、共聴施設整備事業費が336,917千円の増となったことなどにより、全体としては対前年649,636千円増の4,952,245千円を計上した。

『県支出金』は、子ども手当交付金が対前年156,349千円の皆増、漁村再生交付金事業費が61,900千円の増となる一方、国民健康保険基盤安定費が対前年115,462千円の減、広域漁港整備事業費が68,900千円の皆減となったことなどにより、全体としては対前年136,870千円減の3,072,999千円を計上した。

『市債』は、地方交付税の財源不足を補う臨時財政対策債が対前年138,200千円の増、消防施設整備事業債が206,200千円の増となる一方、まちづくり交付金事業債が対前年318,500千円の皆減、中学校施設整備事業債が1,125,600千円の皆減となった事などにより、全体としては対前年1,250,100千円減の4,369,000千円を計上した。

歳出について、『人件費』は、給料が対前年146,305千円の減となったものの、退職者の増により退職手当が167,725千円の増、子ども手当が81,900千円の皆増となったことにより、対前年144,224千円増の10,163,869千円を計上した。

『扶助費』は、医療扶助費が対前年168,000千円の増、子ども手当が1,337,544千円の皆増となったことなどにより、全体としては対前年1,298,341千円増の8,592,990千円を計上した。

『公債費』は、元金が公的資金補償金免除繰上償還額を行った事による影響等で対前年593,994千円の減、利子についても公的資金補償金免除繰上償還を行った事による影響で73,326千円の減となり、全体として対前年667,320千円減の7,149,020千円を計上した。

『投資的経費』は、補助事業においては共聴施設整備事業補助金が対前年476,187千円の増、倉岳・御所浦間みなと振興交流事業が171,375千円の増となる一方、新本渡中学校建設事業が対前年1,952,617千円の皆減、高次元都市施設整備事業(天草キリシタン館整備工事)が323,900千円の皆減となったことなどにより、補助事業全体として対前年1,721,775千円減の1,922,898千円を計上し、単独事業においては白木河内西高根線道路改良(交付金)事業が対前年71,779千円の増、天草広域連合負担金(消防庁舎等建設事業費)が121,220千円の増となる一方、牛深し尿処理場整備事業が対前年365,229千円の減、社会体育施設整備工事が81,966千円の減となったことなどにより、単独事業全体としては対前年231,583千円減の2,007,130千円を計上した。また、災害復旧事業では、測量設計委託料等37,936千円を計上し、投資的経費全体では、対前年2,020,700千円減の4,155,673千円を計上した。

『補助費等』は、病院会計負担金補助金が対前年67,338千円の増、水道事業会計補助金が39,893千円となる一方、天草広域連合負担金(消防費)が79,673千円の減となったことなどにより全体として対前年130,415千円減の7,082,311千円を計上した。

『繰出金』は、簡易水道事業特別会計繰出金が対前年37,925千円の減となる一方、国民健康保険特別会計繰出金が対前年680,593千円の増、

介護保険特別会計繰出金が43,910千円の増、公共下水道事業特別会計繰出金が21,076千円の増となったことなどにより、全体としては対前年710,573千円増の5,581,109千円を計上した。

22年度の主な施策の概要については8ページ以降に掲載

平成22年度 一般会計予算総括表 (目的別)

歳入

(単位：千円 %)

款	22年度当初	21年度当初	比較	増減率	構成比
1 市税	7,505,053	7,680,363	175,310	2.3	15.4
2 地方譲与税	623,501	714,507	91,006	12.7	1.3
3 利子割交付金	26,000	46,000	20,000	43.5	0.1
4 配当割交付金	5,000	17,000	12,000	70.6	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,000	2,300	300	13.0	0.0
6 地方消費税交付金	859,000	890,000	31,000	3.5	1.8
7 ゴルフ場利用税交付金	10,000	10,000	0	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金	126,000	162,000	36,000	22.2	0.3
9 地方特例交付金	120,000	68,000	52,000	76.5	0.2
10 地方交付税	24,764,000	24,507,000	257,000	1.0	50.9
11 交通安全対策特別交付金	13,500	13,500	0	0.0	0.0
12 分担金及び負担金	642,397	657,596	15,199	2.3	1.3
13 使用料及び手数料	732,271	728,518	3,753	0.5	1.5
14 国庫支出金	4,952,245	4,302,609	649,636	15.1	10.2
15 県支出金	3,072,999	3,209,869	136,870	4.3	6.3
16 財産収入	135,139	152,649	17,510	11.5	0.3
17 寄附金	4,117	4,302	185	4.3	0.0
18 繰入金	43,947	133,187	89,240	67.0	0.1
19 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
20 諸収入	643,780	541,944	101,836	18.8	1.3
21 市債	4,369,000	5,619,100	1,250,100	22.2	9.0
歳入合計	48,649,950	49,460,445	810,495	1.6	100.0

歳出

(単位：千円 %)

款	22年度当初	21年度当初	比較	増減率	構成比
1 議会費	265,355	265,398	43	0.0	0.5
2 総務費	6,925,194	7,148,656	223,462	3.1	14.2
3 民生費	15,695,750	13,614,452	2,081,298	15.3	32.3
4 衛生費	6,124,886	5,923,138	201,748	3.4	12.6
5 農林水産業費	2,558,757	2,795,292	236,535	8.5	5.3
6 商工費	767,509	762,366	5,143	0.7	1.6
7 土木費	2,939,057	3,495,331	556,274	15.9	6.0
8 消防費	2,035,052	1,856,103	178,949	9.6	4.2
9 教育費	4,121,434	5,725,133	1,603,699	28.0	8.5
10 災害復旧費	37,936	8,236	29,700	360.6	0.1
11 公債費	7,149,020	7,816,340	667,320	8.5	14.7
13 予備費	30,000	50,000	20,000	40.0	0.1
歳出合計	48,649,950	49,460,445	810,495	1.6	100.0

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

平成 2 2 年度 一般会計予算総括表 (性質別)

歳入

(単位：千円 %)

区 分		2 2 年度当初	2 1 年度当初	比較	増減率	構成比
自主財源	市税	7,505,053	7,680,363	175,310	2.3	15.4
	分担金及び負担金	642,397	657,596	15,199	2.3	1.3
	使用料及び手数料	732,271	728,518	3,753	0.5	1.5
	財産収入	135,139	152,649	17,510	11.5	0.3
	寄附金	4,117	4,302	185	4.3	0.0
	繰入金	43,947	133,187	89,240	67.0	0.1
	繰越金	1	1	0	0.0	0.0
	諸収入	643,780	541,944	101,836	18.8	1.3
	自主財源計	9,706,705	9,898,560	191,855	1.9	19.9
依存財源	地方譲与税	623,501	714,507	91,006	12.7	1.3
	利子割交付金	26,000	46,000	20,000	43.5	0.1
	配当割交付金	5,000	17,000	12,000	70.6	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	2,000	2,300	300	13.0	0.0
	地方消費税交付金	859,000	890,000	31,000	3.5	1.8
	ゴルフ場利用税交付金	10,000	10,000	0	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	126,000	162,000	36,000	22.2	0.3
	地方特例交付金	120,000	68,000	52,000	76.5	0.2
	地方交付税	24,764,000	24,507,000	257,000	1.0	50.9
	交通安全対策特別交付金	13,500	13,500	0	0.0	0.0
	国庫支出金	4,952,245	4,302,609	649,636	15.1	10.2
	県支出金	3,072,999	3,209,869	136,870	4.3	6.3
	市債	4,369,000	5,619,100	1,250,100	22.2	9.0
	依存財源計	38,943,245	39,561,885	618,640	1.6	80.1
歳入合計	48,649,950	49,460,445	810,495	1.6	100.0	

歳出

(単位：千円 %)

区 分		2 2 年度当初	2 1 年度当初	比較	増減率	構成比
義務的経費	人件費	10,163,869	10,019,645	144,224	1.4	20.9
	扶助費	8,592,990	7,294,649	1,298,341	17.8	17.7
	公債費	7,149,020	7,816,340	667,320	8.5	14.7
	計	25,905,879	25,130,634	775,245	3.1	53.3
投資的経費	補助事業	1,922,898	3,644,673	1,721,775	47.2	4.0
	単独事業	2,007,130	2,239,713	232,583	10.4	4.1
	県事業負担金・受託事業	187,709	283,751	96,042	33.8	0.4
	災害復旧事業	37,936	8,236	29,700	360.6	0.1
	計	4,155,673	6,176,373	2,020,700	32.7	8.6
	うち人件費	287,733	287,990	257	0.1	
その他の経費	物件費	4,638,095	4,785,380	147,285	3.1	9.5
	維持補修費	365,244	359,499	5,745	1.6	0.8
	補助費等	7,082,311	7,212,726	130,415	1.8	14.6
	積立金	556,639	575,297	18,658	3.2	1.1
	投資及び出資金・貸付金	335,000	300,000	35,000	11.7	0.7
	繰出金	5,581,109	4,870,536	710,573	14.6	11.5
	計	18,558,398	18,103,438	454,960	2.5	38.2
予備費	30,000	50,000	20,000	40.0	0.1	
歳出合計	48,649,950	49,460,445	810,495	1.6	100.0	

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

平成22年度 主な施策の概要

基本方針 1. 豊かな産業づくり



【 農林水産業の振興と基盤整備 】

園芸施設共済緊急対策補助金 206万円 施設園芸を営む農家の経営安定等のため、園芸施設共済掛金の一部を助成する。	新 耕作放棄地解消緊急対策事業補助金 270万円 耕作放棄地の解消と環境保全のため、農地の復元に対して助成を行う。
都市と農山漁村共生・対流事業 274万円 遊休農地を活用して自給自足的な田舎暮らしを都市住民等に提供するための各種施策を展開する。	ふるさと宅配便推進事業 50万円 天草の特産品の販路拡大のための宅配便事業に対して助成を行う。
新 オリーブの島づくり支援事業 3,200万円 企業及び市民が行うオリーブ栽培及び新商品開発等を支援し、新しい16次産業の創出を図る。	家畜導入事業 833万円 天草黒牛のブランド確立を図るため、優秀な血統の繁殖雌牛の導入に対して助成を行う。
農業経営受託支援事業 406万円 後継者不足により荒廃の可能性のある農地を保全するとともに、農業の担い手を育成するため、営農組合等が新規就農者を雇用する。	省エネルギー設備導入事業補助金 110万円 施設農家の経営安定のため、燃料のコスト削減に繋がる設備整備に対する費用の一部に助成する。
農地・水・農村環境保全向上活動支援事業 1,700万円 地域の環境保全活動実施団体や営農活動を支援する。 (実施地区 45地区 実施面積 1,200ha)	
県営農業農村整備事業負担金 3,107万円 県営ほ場整備、かんがい排水、農地海岸等の整備事業負担金。	
流域育成林整備事業 5,626万円 民有林において、植栽・下刈・間伐等の作業を推進し、森林資源の充実、公益的機能の確保を図る。	農業施設整備原材料支給事業 1,500万円 農道や用排水路等の農業用施設を補修する際の原材料を支給する。
森林整備地域活動支援交付金事業 4,183万円 森林の適切な管理を推進するため、作業道の整備等に要する費用の一部を助成する。	土地改良事業補助金 1,200万円 ほ場整備、農道・用排水路の施設整備等に要する経費に対して助成を行う。
資源管理推進事業補助金 1,843万円 水産資源の維持拡大を図るため、ヒラメ・クルマエビ・ウニ等の種苗放流及びイカ・タコの産卵施設を設置する費用の一部を助成する。	有害鳥獣捕獲対策事業 6,087万円 鳥獣による農林生産物被害等の防止のため、捕獲報償金、箱罟購入及び防護柵設置費用の助成等を行う。
水産基盤整備事業 3億8,583万円 御領、白戸、烏帽子、横浦、嵐口、御所浦、長浦、大浦元浦漁港における漁港施設等整備事業	林道整備事業 1,991万円 今田地区普通林道開設事業〔開設延長280m〕
強い水産業づくり交付金事業 700万円 自然石の投入により、トサカノリ漁獲量の増加を図る。 (自然石 1,650㎡)	栽培漁業地域展開事業補助金 1,440万円 栽培漁業地域展開協議会が取り組むマダイ・ヒラメ・ガザミの種苗放流に要する費用の一部を助成する。
県営漁港漁場機能高度化事業 555万円 県事業である牛深地区及び御所浦地区における浮消波堤改修事業へ負担金を支出する	

マグロ稚魚(ヨコワ)採取試験操業事業 400万円 マグロ養殖の種苗供給のため、ヨコワ採取の試験操業を実施する。	漁港維持補修事業 821万円 利用者の安全を考慮した漁港利用を図るため、老朽化した漁港施設の補修や小規模な改良を実施する。
農林水産業振興調査研究事業 157万円 地域の特色を生かした魅力ある農林水産業振興を図るため、住民へ加工用の果樹苗木等を配布し育成調査を行う。	県営漁港整備事業負担金 4,827万円 県営で行う漁港整備事業の負担金。(御所浦、二江、牛深、大江)
健康農園整備事業 50万円 天草の特産であるサツマイモ・ラッキョウなどを栽培・販売することで遊休農地を活用し、後継者育成や老人の健康づくりを促進する。	

【 天草ブランドの確立による産業振興 】

天草ブランド策定事業 338万円 「天草観光物産展」及び「天草ブランド塾」の開催、並びに天草産商品のPRを行う。	果樹優良品種系統更新事業補助金 97万円 農業経営の所得向上を図るため、天草優良品種への改植を行う農業法人等に対して助成を行う。
アーティスト・イン・レジデンス事業 226万円 天草陶磁器産業の振興を図るため、著名陶芸家と共に創作活動を行い、天草在住の若手陶芸家の技術を高める。	天草大陶磁器展開催事業 608万円 地域伝統産業の振興のため、天草市内外の窯元から出品された陶磁器の展示や販売、講演会の開催等を行う。

【 連携による地場産業の育成、強化 】

強い農業づくり交付金事業 149万円 農業機械の省エネルギー化を推進するため、農業機械等の購入に要する経費に対して助成を行う。	環境保全型農業総合事業補助金 374万円 堆肥の流通利用を推進するため、養豚業における堆肥舎の建設に対して助成を行う。
リースハウス経営安定対策事業補助金 783万円 農家経営の安定のため、リースリース料の一部を助成する。	元気な地域づくり交付金事業(リースハウス) 4,918万円 農家の経営安定のため、リースハウスの整備に要する経費に対して助成を行う。
園芸施設整備等事業費補助金 2,377万円 園芸農家の経営安定のため、園芸施設整備に要する費用の一部に対して助成を行う。	土壌改良研究組織育成補助金 18万円 畜産排泄物を利用し、優良堆肥として再利用する団体に対して助成を行う。

【 安定供給による販売ルートの確立 】

地産地消推進事業 250万円 農産物等の地産地消を推進するための地産地消推進協議会の運営費を助成する。また、幼少期から農業に対する知識等を深めるため、農作業体験を実施する。	地産地消直売機能強化事業 1,385万円 地場農産物やそれを利用した加工品を提供する直売施設の強化及び都市部等への販路拡大のため推進員を雇用する。
--	---

【 雇用促進と就業環境の整備 】

企業誘致促進事業 216万円 企業誘致を促進し、雇用拡大を図るため、パンフレット作成配布による誘致活動や補助金等の優遇措置を講じる。	
ファミリーサポートセンター事業 150万円 仕事と家庭の両立支援のため、会員登録の上、家族同士が育児支援を行う。	
新 就職支援事業 3,060万円 雇用不安の解消及び事業者の雇用意欲を喚起するため、新規雇用事業者に対し雇用促進交付金を交付する。	

【 商工業の振興 】

中小企業等短期資金貸付事業 5,000万円 中小企業者の経営安定のため。短期融資資金として金融機関に預託し融資を行う。	商工会議所・商工会活動支援補助金 4,280万円 商工会議所、商工会に対する運営費補助並びに事業費補助を行う。
商店街空き店舗対策事業 291万円 商店街の活性化を図るため、空き店舗を利用して新たに開業するものに借家料の一部を助成する。	天草桜まつり事業補助金 155万円 地域活性化を図るため、のど自慢大会やRKK公開録音放送、各種スポーツ大会や生花・盆栽展などを開催。
商店街活性化対策事業補助金 472万円 商工会議所が行う本渡地域と牛深地域の商店街活性化事業について補助を行う。	



【 各産業分野を担う人材の育成 】

担い手育成支援事業 600万円 担い手農業者に対する支援を強化するため、天草市担い手育成支援協議会が実施する事業へ補助を行う。	
新たな農業担い手支援事業 2,190万円 農業後継者の確保のため、新たに就農しようとする者のうち失業者を対象として農協等にて雇用し、農家等で研修して、農業の担い手を育成する。	伝統工芸産業等後継者育成事業 523万円 伝統的な技術・技法の後継者育成のため、失業者を対象とした雇用対策を実施する。
農業後継者育成補助金 35万円 次世代の農業を担う青年農業者を中心とした農業後継者の会の運営に必要な費用の補助を行う。	



【 天草の地域性を生かした福祉産業の振興 】

地域密着型介護サービス給付費 9億1,989万円 高齢者の自立促進や介護者家族の負担軽減を図るため、夜間対応型訪問介護や認知症対応型通所介護等のサービスを行う。	
地域密着型介護予防サービス給付費 5,870万円 高齢者の自立促進や傷病を予防するため、介護予防訪問等のサービスを行う。	



基本方針 2 . 魅力ある観光地づくり

【 観光振興 】

大会誘致等推進事業 280万円 各種スポーツイベント等の誘致や開催、実業団等のスポーツ合宿の誘致等により交流人口の増加を図る。	天草宝島観光協会補助金 1億3,690万円 天草の地域資源を生かしながら、観光客のニーズを踏まえあらゆる視点から観光事業を展開する協会へ補助を行う。
---	--

<p>観光イベント補助金 4,726万円</p> <p>各地区開催の観光イベント実行委員会等へ補助金を交付し地域色豊かなイベントの開催を支援するとともに、全国へむけて「宝の島天草」の観光資源をPRする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・牛深ハイヤ祭り 1,375万円 ・天草ほんどハイヤ祭り 800万円 ・牛深あかね市 690万円 ・さざ波フェスタ事業 430万円 ・御所浦よかところ祭り 50万円 ・倉岳えびす祭り 103万円 ・栖本かっぱ祭り 244万円 ・しんわ楊貴妃祭り 324万円 ・下田温泉祭り 324万円 ・あったか天草椿まつり 106万円 ・福連木子守唄＆童謡祭り 158万円 ・崎津みなとのフェスティバル 122万円 	<p>ハイヤの里づくり事業 641万円</p> <p>「ハイヤの里・牛深」の案内板設置、港や3公園の環境整備に取組み、平成23年度ハイヤ40回記念事業に向けて、イベント調査を実施する。</p>
<p>地域資源活用事業 130万円</p> <p>倉岳地区の豊かな自然景観や点在する歴史建造物等の地域資源を活用した倉岳型ツーリズムを実施する</p>	<p>観光宣伝事業 344万円</p> <p>天草をPRするため、各種媒体を利用し観光素材の魅力を広く宣伝するとともに、都市圏の学校に対する修学旅行誘致活動を行う。</p>
<p>新 島内周遊バス運行事業 800万円</p> <p>天草島内における2次交通整備の一環として、観光周遊バスを運行する。</p>	<p>観光施設維持補修事業 2,339万円</p> <p>牛深温泉センター及びうしぶか海彩館の改修工事等、観光施設の維持補修工事を行う。</p>
<p>ふれあいランドスポーツ振興事業 1,812万円</p> <p>トレーニングコースの改修やパンフレット作成等により、ふれあいランドを宿泊とするスポーツ等(ソフトボールや陸上等)合宿誘致を図る。</p>	<p>リップルランド周辺整備事業 415万円</p> <p>高規格道路から天草へ入る観光客にリップルランドを周知するために案内看板を設置する。</p>
<p>「宝の海・夕陽」日本一づくり事業 600万円</p> <p>牛深・天草・河浦において、天草を代表とする美しい「夕陽」の景観づくりに取組むため、天草西海岸の夕陽を活用した整備計画を作成する。</p>	<p>天草東海岸の魅力づくり事業 151万円</p> <p>観光客の増大を図るため、施設等の案内板を設置し、国・県道等への花木の植栽、栖本城址公園の桜の維持管理を実施する。</p>
<p>「天草の魅力」の再発見</p>	<p>体験型観光拠点整備事業 2,000万円</p> <p>イルカウォッチングやシーカヤック等の体験型観光の強化・連携のため、イルカウォッチング発着所周辺の整備を図る。</p>
<p>天草西海岸魅力発見事業 150万円</p> <p>下田温泉「ぷらっと」を起点とした周遊コースを設定し、モニターツアーを実施する。</p>	 <p>天草映画祭補助金 45万円</p> <p>天草映画祭を、天草が育てる「文化」として位置づけし、「日本で一番小さい映画祭」開催の補助を行う。</p>
<p>【 天草型ツーリズムの実践 】</p>	
<p>河浦ニューツーリズム地域事業 30万円</p> <p>都市部住民を対象に、農村・漁村体験モニターツアー実施する。</p>	<p>宮南半島ツーリズム事業 81万円</p> <p>入り込み客増加を図るため、モニターツアーや魅力あるツーリズム商品を開発する。</p>

基本方針 3 . 快適な生活環境づくり

【 人にやさしいまちづくり 】

防犯灯維持事業 4,223万円 通学路及び地域住民の生活安全の確保のため、防犯灯の維持管理に努める。	
交通安全施設整備事業 1,283万円 交通事故防止を図るため、交通安全施設（ガードレール、カーブミラー等）の整備を行う。	交通安全運動、交通事故防止対策 1,038万円 交通事故防止を図るため、交通安全運動や事故防止の研修会等を実施する。
地方バス路線運行維持対策費 2億2,700万円 地域住民の生活交通の手段として生活路線バス等を確保するため、バス事業者に補助を行う。	乗合自動車運行事業 999万円 住民福祉の向上を図るため、路線バスがない御所浦地区において、乗合自動車運行事業者に補助を行う。
御所浦・水俣航路対策事業補助金 539万円 海上交通手段を確保し利便性を高めるため、御所浦・水俣間の海上タクシーを運行する事業者に助成する。	渡船運航事業 213万円 住民福祉の向上を図るため、離島地区住民（御所浦町、新和町）の交通手段の確保を行う。
地域公共交通活性化・再生総合事業 2,000万円 管内の公共交通機関に対する利用者ニーズや地域の交通事情に沿った路線バスの見直しを含めて公共交通の再編を行う。	共聴施設整備事業 5億1,524万円 地上デジタル放送への移行に伴い難視聴地域の解消を図るため、共同受信施設の整備を行う共聴組合に対し、整備に係る費用の一部を助成する。
小規模水道施設整備補助金 1,000万円 飲用水の安定確保を図るため、水道区域及び簡易水道区域以外の区域で、2世帯以上が共同して設置する小規模水道施設に係る費用の一部を助成する。	移住・定住促進対策事業 600万円 天草への移住・定住を促進するため、定住促進奨励金支給並びに空き家改修費用を助成する。
消費生活相談事業 534万円 消費者トラブル解消のため、消費生活相談員の配置や普及啓発を図る。	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業 3,840万円 本渡モデル遊園地整備工事、うしぶか公園テニスコート改修工事
耐震改修促進事業 160万円 住宅・建築物の耐震診断に対して助成を行う。	
市営住宅ストック総合改善事業 8,670万円 大友尻団地外壁改修工事、新久玉団地外壁改修工事、宮野河内団地自転車置場工事、新合団地合併処理浄化槽改修工事、火災報知器設置工事等	

【 人と人が支え合うまちづくり 】

延長保育促進事業 1億8,382万円 延長保育への需要に対応するため、保育所が自主的に延長保育に取り組む場合に助成を行う。	一時保育促進事業 228万円 保護者の勤務形態等で一時的な保育需要に対応して保育を実施する保育所に助成を行う。
保育所地域活動事業 840万円 育児講座・育児と仕事両立支援の推進及び地域の特性に応じた保育活動を実施する。	地域子育て支援拠点事業(私立) 2,525万円 子育て家庭の育児不安等解消のため、私立保育所で地域子育て支援事業を実施する。

放課後児童健全育成事業(私立) 3,915万円 児童の健全育成を図るため、小学校低学年児童に授業終了後、適切な遊びの場を与える。	障害児保育事業 965万円 障害児の保育を促進するため、その処遇の向上を図るため障害児を受け入れる保育所に対して助成を行う。
児童福祉施設併設型民間児童館事業 942万円 児童福祉施設の養育機能を活用して、相談援助活動、各種子育て支援サービスの利用促進等を行う。	母子家庭高等職業訓練促進給付金事業 1,717円 母子家庭の母の就職の際に有利であり、かつ生活の安定に資する資格取得に係る養成訓練費を助成する。
親子ふれあい事業補助金 90万円 ひとり親家庭等の日常における親と子、子と子、親同士の交流を図り明るい家庭と健全な育成を図る。	放課後子どもプラン 181万円 小学校に子ども教室を設置し、指導員を配置することで放課後教育の充実を図る。
子ども週末活動等支援事業 30万円 地域で子どもを育てる環境充実のため、週末等に子どもたちの活動を支援する団体等に補助を行う。	新 乳児家庭全戸訪問事業 464万円 子育ての孤独化を防ぐため、生後4ヶ月を迎えるまでのすべての乳児のいる家庭を訪問する。
私立保育所運営事業 25億1,301万円 児童の保育のため、私立保育所に対して運営費を負担する。	
民間児童館活動事業 228万円 児童の健全育成を図るため、児童の安全かつ創造的な遊び活動を体験させる民営の児童施設に対して補助を行う。	

【 保健・医療・福祉サービスの充実 】

中国残留邦人生活支援事業 63万円 永住帰国された中国残留邦人とその配偶者において、世帯の収入が一定の基準に満たない場合に生活支援給付を行う。	地域福祉ネットワーク事業 120万円 小地域を単位として、各関係機関・行政機関と連携を図り、地域住民による自主的な見守り活動及びネットワークづくりを推進する。
天草市地域福祉計画推進支援事業 46万円 「地域福祉計画」に基づき、地区振興会福祉部会の研修やグループワーク・地域福祉フォーラム等を開催し、地域福祉活動の増進を図る。	障害者旧法施設支援費(知的・身体) 11億70万円 社会参加への推進と自立の意欲向上を図るため、施設における各種訓練、指導を実施する。
補装具給付費 1,600万円 身体機能を補完・代替する用具を給付し、職業その他日常生活の能率向上を図る。	配食サービス事業 1,492万円 食生活の改善と健康増進を図るため、ひとり暮らしの高齢者等に配食サービスを行う。
特別障害者手当等支給事業 4,532万円 日常生活において常に特別の介護を必要とする重度障がい者・障がい児へ手当を支給する。	地域活動支援センター事業費 4,060万円 障がい者等の地域生活支援を促進するため、通所による創作活動の機会提供や社会との交流を実施する。
コミュニケーション支援事業 74万円 聴覚障がい者等の意思疎通を仲介する手話通訳者などの派遣等を行い、意思疎通の円滑化を図る。	就労移行支援費 1,103万円 一般企業の就労を希望する障がい者等に、就労に必要な知識習得及び能力向上に必要な訓練を行う。
就労継続支援費 1億6,070万円 一般企業での就労が困難な障がい者等に働く場を提供し、知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。	居宅介護サービス費 3,557万円 各障がい者に対し、居宅において行われる介護及び家事、生活等に関する相談及び助言を行う。
児童デイサービス費 1,332万円 障がい児等に対して日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行う。	短期入所サービス費 958万円 介護者の疾病等により一時的に介護ができなくなった場合、施設に短期入所し必要な介護を行う。

共同生活援助サービス費 6,285万円 夜間や休日に共同生活を行う住居（グループホーム等）において、相談や日常生活上の援助を行う。	更生医療費 1億3,200万円 原因疾病治癒後の機能障がい除去及び軽減、障がい者の障がいの軽減・改善のために必要な医療を行う。
日常生活用具給付等事業 1,500万円 身体・知的障がい者及び障がい児等の日常生活を容易にするために用具の給付や貸与を行う。	重度心身障害者医療費助成事業 3億2,300万円 重度心身障がい者(児)が健康保険で医療を受けた場合、その自己負担の一部を助成する。
相談支援事業 2,286万円 障がい者や介護を行う者からの相談に応じ必要な情報の提供や助言を行い自立を支援する。	身体障害者福祉協議会等補助金 579万円 交流の機会が少ない障がい者が、スポーツや文化活動等に参加することにより、地域での自立と社会参加を促進する。
敬老祝い金 2,521万円 88歳、100歳になられた方へ敬老祝い金を支給する。	外出支援サービス事業 2,090万円 一般の交通機関では移動が困難な高齢者に対し、福祉バス等によるサービスを行う。
高齢者住宅改造助成金 233万円 要介護認定者の住宅改造にかかる経費の一部を助成し、自立促進・寝たきり防止及び介護者の負担を軽減する。	生きがいデイサービス事業 1,814万円 高齢者の社会参加を促進し、社会的孤立感の解消・自立生活の助長及び介護状態の予防を図る。
	在宅寝たきり老人等介護者手当 1,800万円 常時介護を必要とする高齢者を在宅で1年以上介護している人に対し介護手当を支給する。
	高齢者支援センター運営事業 740万円 高齢者支援センターを設置し、相談業務・実態把握調査・サービスの申請代行など実施し、高齢者福祉の向上を図る。
健康運動事業 772万円 参加者の年齢・体力に応じた個別プログラムを作成・提供し、継続的な運動の促進を図る。	ヘルパー派遣事業 1,026万円 在宅の虚弱な高齢者に対しヘルパーを派遣し、日常生活における指導・支援を行う。
予防接種事業 1億6,186万円 ポリオ、BCG、二種・三種混合、麻しん風しん混合、日本脳炎、インフルエンザ（22年度より幼児、小・中学生に加え高校生に相当する年齢の人を対象に接種料金の一部助成）の予防接種を行う。	新 地域自殺対策緊急強化事業 63万円 自殺に関する講演会、心の健康教室等を開催し、広く市民に周知を行い、自殺予防の普及啓発活動を実施する。
妊婦健康診査事業 6,876万円 元気な子供が生まれるために、母体及び胎児の健康管理のための妊婦健康診査に係る費用を助成（14回分）する。	健康増進・食育推進事業 71万円 市民の健康づくりを推進するため、健康増進計画・食育推進計画を基に、地域住民に密着した総合的な健康づくりを実施する。
人間ドック健診事業 2,828万円 35歳～70歳までの5歳節目を対象に人間ドック（地域健診及び施設健診より精度の高い）に助成する。	離島等医療・福祉推進モデル事業 2,333万円 水俣病関連事業で御所浦町を対象に環境省から委託を受け、自立支援や介護予防、運動機能向上・維持を図る。
乳幼児健診事業 1,144万円 子どもの健全な発育・発達や保護者の育児支援のために、医師の診察や保健師等による相談・指導を行う。	
成人健診事業 1億5,536万円 各種健（検）診を実施し、疾病の早期発見・治療に結びつけるとともに、訪問指導等の保健事業を総合的に実施し、健康の保持を図る。	

【 災害等に強いまちづくり 】



緊急通報体制整備事業 一人暮らしの高齢者等の自宅と消防署を直結し、24時間体制で緊急時に対応する。	1,209万円		
海岸保全施設整備事業 浅海及び大浦漁港において、異常潮位や台風襲来時の越波等から漁港付近集落の安全を確保するために施設整備を行う。	5,789万円	単県治山事業 崩壊の恐れのある民家裏山の保全のため山腹工事を行う。	2,826万円
単独河川整備事業 河川護岸工事（切越川、太田川、春道川、倉川、野下川）を行う。	2,800万円	河川維持事業 小規模な護岸補強工事を行う。	1,120万円
建設海岸事業県負担金 県の建設海岸事業へ負担金を支出する。	135万円	排水路等整備事業 集落密集地の排水路整備及び老朽水路の改修を行う。	1,550万円
砂防事業県負担金 砂防事業（急傾斜地崩壊対策、砂防河川整備等）へ県事業負担金を支出する。	2,078万円	消火栓設置負担金 消火栓の設置及び修繕に要する経費を、水道事業者へ負担金として支出する。	3,111万円
消防機械等購入事業 消防ポンプ積載車14台（普通自動車13台、軽自動車1台）と小型ポンプ11台を更新する。	5,030万円	消防格納庫整備事業 消防格納庫の新設工事2箇所を行う。	1,640万円
防火水槽整備事業 防火水槽の新設6基、移設2基を行う。	3,300万円		

【 文化の薫るまちづくり 】



資料整理事業 行政や市民が公文書を利用しやすくするため、保存期間を満了した公文書の中から活用できるものを選別して保存する。	1,720万円		
市民芸術祭開催補助金 天草市芸術文化協会が開催する「市民芸術祭」に補助を行い地域の文化振興を図る。	355万円	市民センターホール等自主文化事業 芸術性の高い公演だけでなく娯楽性の高い公演等を取り入れ、天草市全域の文化振興を図る。	1,535万円
芸術文化振興事業 芸術文化団体の公演を開催し、優れた芸術文化公演にふれる機会を市民に提供する。	723万円	五足の靴文化の里づくり事業 短歌大会、ウォークラリー大会を実施し、文化活動の拡大と交流人口の増加を図る。	300万円
芸術ふれあい出前コンサート 市内の小・中学校に音楽家を派遣し、本物を生で鑑賞する機会を提供する。	185万円	文化活動補助金 芸術文化協会等に参加する市内の文化団体が開催する文化事業に補助を行う。	200万円
子ども作陶体験事業 子どもたちが地域の伝統産業である陶芸について学習するため、作陶体験教室を実施する。	190万円	文化交流事業 天草文化交流館において、天草凧、土人形、陶芸、押し絵、手毬などの体験学習を実施し、市民や観光客の体験交流を行う。	133万円

世界遺産登録推進事業	784万円		
大江教会と崎津教会を中心とした文化的景観の世界遺産登録を実現し交流人口の増加を図る。			
白亜紀資料館特別展事業	323万円		
天草内の化石や恐竜の化石に加えて、国内外の様々な標本を展示するとともに恐竜絵画コンテストを実施する。			
企画展開催事業	343万円		
天草の歴史・民俗及び自然に関する特別展を市内資料館を巡回して開催する。また、天草ロザリオ館で「五足の靴」関連特別展を開催する。			
棚底城跡調査整備事業	617万円	新	天草コレジヨ館20周年記念事業 150万円
平成21年度に国指定文化財の指定された棚底城跡について保存管理計画を策定するとともに、記念シンポジウムを開催し、市内外への周知を図る。		平成22年度に開館20周年を迎える機会を捉え、16世紀の天草に花開いた南蛮文化の風・香りを感じていただくため、記念事業を開催する。	
牛深総合センター整備事業	1,062万円		資料館施設整備事業 1,496万円
自動火災報知機や防排煙設備・非常用放送設備など消防設備の改修を行う。		地域グリーンニューディール基金事業により、天草コレジヨ館・天草ロザリオ館にLED照明の導入を行う。また、五和歴史民族資料館の空調設備を整備する。	
コレジヨの里づくり事業	110万円		市内地域間交流推進事業 370万円
コレジヨ跡公園及びバザンカロードの樹木の剪定及び害虫駆除を行う。		天草市内の小中学生に、化石発掘・漁業・民泊等の体験学習の場を提供する。	



基本方針 4. 地域を担う人づくり

【 コミュニティ活動の推進 】

まちづくり推進事業	323万円	地域自立コミュニティ活動支援事業	1,685万円
地域住民が主体的に、地域の特性を活かして行う町づくりに対して支援を行う。		旧市町単位の行事、地区振興会が行う地域行事等の推進のため、まちづくり協議会に補助金を交付する。	
地域振興基金積立事業	5億645万円	コミュニティーセンター整備事業	120万円
地域振興活動に要する経費に充当するため地域振興基金を設置し積立を行う。		市民の憩いの場である社会教育施設（町民センター等）を整備し、地域交流、地域の健康福祉の向上及び生涯学習の振興を図る。	
コミュニティ助成事業	1,010万円	ふるさと応援交付金事業	532万円
コミュニティ活動に要する用具の購入等に対して補助を行う。		ふるさと応援寄附金で各まちづくり協議会や地区振興会を指定された寄附金を財源に交付金を支給する。	
自治公民館等整備費補助金	550万円		
コミュニティ活動の振興発展を図るため、自治公民館等の建設・改修費へ補助を行う。			

【 すべての人が共に生きる社会づくり 】

男女共同参画推進事業	124万円		
男女共同参画社会実現のため、講演会等を開催し、市民の意識改革を図る。			
新 NPO支援事業	27万円	人権啓発活動地方委託事業	71万円
NPO等に対する理解を深めるため、セミナーや講演会等を開催する。		人権尊重思想の普及高揚を図るため、人権問題に対する正しい認識を広めるための啓発活動を実施する。	



【 学校教育のレベル向上 】

スクールバス運行事業 1億2,523万円 小・中学校の統廃合により、遠距離となった児童・生徒の通学手段を確保するため運行する。	読書活動支援事業 3,735万円 学校図書充実・読書意欲の高揚と積極的な読書活動の推進を図るため学校司書（20名）を配置する。
外国青年教師招致事業 5,383万円 語学力・語学教育の充実を図り、国際性を身につけるため、英語指導助手11名を巡回方式で配置する。	学習指導補助教員設置事業 9,860万円 40名の補助教員を配置し、児童の発達段階に応じた教育を展開する。
総合的な学習活動支援事業 661万円 自然体験や社会体験、観察、実験、見学、調査など体験的な学習に係る経費の補助を行う。	各種大会出場補助金 1,370万円 児童・生徒が体育・文化・音楽等の県大会以上に出場する経費に対して補助を行う。
心の教室相談事業(中学校) 372万円 中学校に「心の教室相談員」を配置し、悩みや問題等の解決に向けた指導・支援を行う。	適応指導教室設置事業 547万円 適応指導教室を設置し、指導員を配置、登校できない生徒の適応指導、学習指導等を実施する。
教育相談事業 395万円 教育相談カウンセラー等を配置し、幼児・児童・生徒の保護者及び教職員の悩み等に対し助言・指導を行う。	新 楠浦小学校改築事業 1億2,526万円 児童の安全を確保するため、耐震性能が低い不適格校舎の改築を行う。
新 牛深小学校改築事業 1億4,623万円 児童の安全を確保するため、耐震性能が低い不適格校舎の改築を行う。また、老朽化した校舎の改築により、学校統廃合計画に寄与する。	新 (仮称)五和中学校建設事業 1億3,920万円 耐震性能が低い不適格校舎を有する五和東・西中学校を統合し、新統合中学校を建設する。
小・中学校施設営繕事業 6,980万円 小学校、中学校施設の危険箇所や老朽箇所を計画的に修繕・改修する。	

【 生涯学習・スポーツの推進 】

生涯学習推進事業(社会教育総務費) 149万円 住民自ら主体的に学習する意欲を高めるため、各種講演会や、展示・発表の機会を提供する。	生涯学習推進事業(公民館費) 122万円 各地区公民館で各種学級を開催し、知識と教養の向上を図り、豊かな地域づくりを推進する。
各種スポーツ大会開催補助金 220万円 各種目協会等の主催するスポーツ大会へ開催補助を行う。	マラソン大会補助金 921万円 天草マラソン大会をはじめ、他4大会開催のための実行委員会への助成を行う。
全国大会等出場補助金 170万円 社会体育関連の大会において、予選大会等を経て全国大会に出場する個人及び団体へ補助を行う。	総合型地域スポーツクラブ 175万円 地域住民による自主的・自発的なスポーツクラブを組織化、定着化させ、生涯スポーツ社会の実現を図る。
天草国際トライアスロン大会 1,751万円 天草国際トライアスロン大会開催のための市経費及び実行委員会補助金	公民館改修事業 1,438万円 生涯学習の拠点として多様化する要望に応えるため、老朽化した公民館の施設整備を実施し、公民館の利活用の向上を図る。
体育施設等整備事業 1,758万円 体育施設の安全性・快適性の向上と、地域の体育振興を図るため、体育施設の整備・改修を行う。	

【 国際交流の推進 】

国際交流事業 エンシニタス市との人的交流のほか、市内在住外国人と市民との交流イベント等を開催する	65万円	姉妹都市教育交流事業 エンシニタス市に中学生を派遣し、姉妹都市との交流を推進するとともに、国際的人材育成を図る。	250万円
--	-------------	--	--------------

基本方針 5 . 機能的な社会基盤づくり

【 地域高規格道路の整備促進 】

熊本天草間幹線道路整備促進期成会負担金 熊本天草間幹線道路の早期完成に向けた運動を行い、整備促進を図る。	30万円
--	-------------



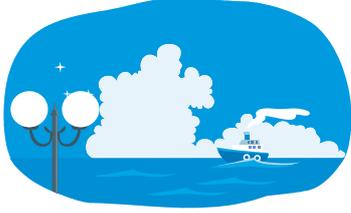
【 道路の整備促進 】

市道清掃ボランティア支援事業 清掃ボランティア団体が実施する道路除草作業、側溝清掃に対して謝礼を支払う。	1,112万円	加世浦鬼塚線道路改良(交付金)事業 老朽化の進んでいる鯨山トンネルの改修工事を行う。 (計画延長 L = 80m)	6,500万円
白木河内西高根線道路改良(交付金)事業 国道266号・本渡牛深線を結ぶ幹線市道の整備を行う。 (計画延長:L=660m)	1億800万円	国道道整備事業負担金 国道2路線、主要地方道6路線、一般県道7路線の整備事業に係る負担金を支出する。	4,500万円
通詞1号線道路改良(交付金)事業 通詞大橋の安全性の確保を図るため、劣化が進んでいる塗装面の塗り替え工事を行う。	7,300万円	太田町・水の平線街路整備事業県負担金 県が施工する都市計画事業に要する経費の一部を市が負担し、健全な市街地の整備を図る。	955万円
新 梨の木地藏園線道路改良(交付金)事業 天草地域医療センターから国道266号へ繋がる市道の道路拡幅工事を行う。	2,000万円	橋梁維持補修事業 橋梁の長寿命化のための調査を行う。	2,000万円
市道改良(単独)事業 大規模、小規模、災害防除の単独工事	3億1,811万円		



【 港湾・空港の機能充実 】

天草空港利用促進協議会負担金 天草空港に就航する航空機の利用を促進し、地域の振興を図る。	406万円	天草エアライン機材維持費補助金 機材整備に要する経費へ補助を行い、安全・安心運航を確保すると共に会社運営を助成することで天草地域の振興を図る。	1億1,150万円
天草地域フェリー航路利用促進協議会負担金 天草市管内のフェリー航路の利用促進を図り、天草地域の振興に寄与する。	150万円	天草エアライン機材整備費緊急対策資金等貸付金 緊急的に発生する機材不具合に伴う整備費用に対する貸付及び運営資金に対する貸付を行うことで、安全・安心な運航を確保し、天草地域の振興を図る。	2億4,000万円

港湾施設長寿命化計画策定事業 234万円 港湾施設の維持管理計画を策定し、施設の適正な管理により更新時期を平準化することで、施設の長寿命化を図る。	倉岳・御所浦間みなと振興交流事業 2億2,950万円 棚底港を整備することにより、地域住民の海上交通手段の充実と、来客者の観光施設利用拡大を促進する。
港湾事業県負担金 192万円 県管理港湾の改修、整備等に係る負担金を支出する。	

【 情報化の推進 】

地域情報化事業 448万円 情報基盤整備後の利活用を推進するため、住民の意識調査及び情報化計画書の作成を行う。	地域ICT利活用事業 1,893万円 情報通信技術（ICT）の利活用により、地域経済の活性化や地場産業の育成を図る。
新電算システム整備事業 4,542万円 電子自治体に対応した各種電算システムを構築することにより、住民サービスの向上、情報セキュリティの確保等を図る。	

基本方針 6 . 環境と共生のまちづくり

【 環境にやさしいまちづくり 】

ISO認証事業 76万円 本市の事務事業活動における環境マネジメントシステムを確立し、継続的な改善を行いながら環境保全活動の効果的推進を図る。	生活排水対策事業 81万円 河川観察会・水質調査の実施並びに生活排水対策普及啓発指導員を設置する。
住宅用太陽光発電システム設置費補助金 1,200万円 住宅用太陽光発電システムの設置費用の一部を補助し、新エネルギー導入の促進を図る。	

【 自然にやさしい環境づくり 】

新 海岸漂着物地域対策推進事業費 110万円 牛深地域の海岸において地元漁協、ボランティア団体と連携し、海岸漂着物の回収・処理事業を実施する。	菜の花プロジェクトモデル事業補助金 45万円 地元産菜種から搾油し、学校給食センターで食用油として使用後、廃油エネルギー（軽油代替燃料）として再利用する。
塵芥処理業務委託 3億254万円 ゴミ収集運搬業務を委託し生活環境保全に取り組む。	ゴミ減量・資源化対策事業 3,085万円 ゴミの減量・資源化を推進するための啓発・広報活動を実施する。
し尿等運搬委託 5,452万円 し尿、浄化槽汚泥運搬業務を委託し、処理施設での円滑処理を図る。	し尿処理施設整備事業 2,300万円 牛深し尿処理施設・本渡衛生センターの整備を行う。

生ゴミ分別モデル事業**2,048万円**

バイオマスセンター稼働時に生ゴミ分別収集の市内全域への円滑な移行を図るため、モデル事業を継続し、分別や収集運搬等の課題・問題点を把握する。

ゴミ処理施設整備事業**6,470万円**

老朽化した市内3カ所のクリーンセンターの営繕工事を行い、ゴミ処理の効率化を図る。

浄化槽設置事業補助金**1億1,132万円**

生活排水による水質汚濁防止を図るため浄化槽の設置を推進し、設置費用の一部に対し補助を行う。

**【 景観形成の推進 】****遊休農地解消景観整備促進事業****200万円**

遊休農地の解消並びに景観向上を図るため、景観作物の植栽の費用に対する助成を行う。

景観からの島づくり事業**299万円**

「良好な景観の形成に関する基本方針」に基づき、各種啓発活動や景観重点地区の選定を行うとともに景観形成地域等の指定等を行う。

中浦地区景観整備事業**490万円**

菜の花やひまわり等を植栽し景観整備を図るとともに、花の開花時期にはイベント等を開催する。



【いきいき地域創造事業】一覧

有明海ゾーン

体験型観光拠点整備事業 2,000万円

イルカウォッチングやシーカヤック等の体験型観光の強化や連携のため、イルカウォッチング発着所周辺の整備を図る。

リップランド周辺整備事業 415万円

高規格道路から天草へ入る観光客にリップランドを周知するために案内看板を設置する。

不知火海ゾーン

市内地域間交流推進事業 370万円

天草市内の小中学生に、化石発掘・漁業・民泊等の体験学習の場を提供する。

中浦地区景観整備事業 490万円

菜の花やひまわり等を植栽し景観整備を図るとともに、花の開花時期にはイベント等を開催する。

天草東海岸の魅力づくり事業 151万円

観光客の増大を図るため、施設等の案内板を設置し、国・県道等への花木の植栽、栖本城址公園の桜の維持管理を実施する。

宮南半島ツーリズム事業 81万円

入り込み客増加を図るため、モニターツアーや魅力あるツーリズム商品を開発する。

農林水産業振興調査研究事業 157万円

地域の特色を生かした魅力ある農林水産業振興を図るため、住民へ加工用の果樹苗木等を配布し育成調査を行う。



地域資源活用事業 130万円

倉岳地区の豊かな自然景観や点在する歴史建造物等の地域資源を活用した倉岳型ツーリズムを実施する。

健康農園整備事業 50万円

天草の特産であるサツマイモ・ラッキョウなどを栽培・販売することで遊休農地を活用し、後継者育成や老人の健康づくりを促進する。

ふれあいランドスポーツ振興事業 1,812万円

トレーニングコースの改修やパンフレット作成等により、ふれあいランドを 숙소とするスポーツ等(ソフトボールや陸上等)合宿誘致を図る。

東シナ海ゾーン

「宝の海・夕陽」日本一づくり事業 600万円

牛深・天草・河浦において、天草を代表とする美しい「夕陽」の景観づくりに取組むため、天草西海岸の夕陽を活用した整備計画を作成する。

コレジヨの里づくり事業 110万円

コレジヨ跡公園及びサザンカロードの樹木の剪定及び害虫駆除を行う。

天草西海岸魅力発見事業 150万円

下田温泉「ぷらっと」を起点とした周遊コースを設定し、モニターツアーを実施する。

河浦ニューツーリズム地域事業 30万円

都市部住民を対象に、農村・漁村体験モニターツアー実施する。

海洋拠点ゾーン

ハイヤの里づくり事業 641万円

「ハイヤの里・牛深」の案内板設置、港や3公園の環境整備に取組み、平成23年度ハイヤ40回記念事業に向けて、イベント調査を実施する。



普通建設事業（投資的経費）一覧

(単位:千円)

目名	事業名	実施箇所及び内訳	H22当初 予算額	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
交通安全対策費	交通安全施設整備事業	本渡2,650、牛深800、有明1,260 御所浦850、倉岳1,350、栖本745 新和1,180、五和1,240、天草1,677、河浦878	12,630					12,630
財産管理費	本庁舎等営繕工事	市内一円	25,300					25,300
電算情報処理費	広域ネットワーク等管理運用 事業	市内一円	2,400				126	2,274
会計管理費	会計管理費事務経費	本渡2,100、牛深2,100	4,200					4,200
支所及び出張所費	牛深支所施設管理経費	牛深	8,618				1,791	6,827
支所及び出張所費	倉岳支所事務経費	倉岳	1,222					1,222
庁舎建設費	御所浦支所庁舎建設事業	御所浦	191,917		45,000	126,000		20,917
地域活性化費	中浦地区景観整備事業	倉岳	4,000					4,000
地域活性化費	ふれあいランドスポーツ振興 事業	新和	17,700			16,800		900
地域活性化費	体験型観光拠点整備事業	五和	20,000			20,000		
参議院議員選挙費	参議院議員選挙費	本渡	6,300		6,300			
環境対策費	共聴施設整備事業	市内一円	515,243	364,280		150,900		63
環境対策費	住宅用太陽光発電システム 設置費補助金	市内一円	12,000					12,000
塵芥処理費	牛深クリーンセンター施設営 繕工事	牛深	27,700			15,300		12,400
塵芥処理費	御所浦クリーンセンター施設 営繕工事	御所浦	15,000			14,200		800
塵芥処理費	西天草クリーンセンター施設 営繕工事	天草	22,000					22,000
し尿処理費	牛深し尿処理場整備事業	牛深	11,000			10,400		600
し尿処理費	本渡衛生センター施設整備 事業	本渡	12,000					12,000
浄化槽設置事業費	浄化槽設置事業補助金	本渡、牛深、有明、御所浦、栖本、 五和、河浦	111,321	36,818	24,066			50,437
水道費	小規模水道施設整備補助金	市内一円	10,000					10,000
農業振興費	元気な地域づくり交付金事業 (リースハウス)	天草 21,929、河浦 27,251	49,180	40,430				8,750
農業振興費	強い農業づくり交付金事業 (省エネ機器等整備)	新和	1,489		1,241			248
農業振興費	水田地域営農体制整備支援 事業	栖本 3,194、新和 5,787	8,981		6,195			2,786
農業振興費	農業施設機械整備補助金	有明 2,712、河浦 596	3,308					3,308
農業振興費	環境保全型農業総合支援事 業補助金	天草	3,741		3,118			623
園芸振興費	単県果樹園芸事業補助金	市内一円	14,394		9,929			4,465
園芸振興費	園芸施設整備等事業費補助 金	市内一円	9,375					9,375
農地整備費	農業施設整備原材料支給事 業	市内一円	15,000					15,000
農地整備費	県営ほ場整備事業換地業務	本渡 6,950、牛深 8,323、五和 5,714	20,987		20,987			
農地整備費	単県海岸樋門等維持管理事 業	栖本	1,100		920			180
農地整備費	土地改良事業補助金	市内一円	12,000					12,000
農地整備費	農業用施設維持管理事業	市内一円	5,000					5,000
農地整備費	県営中山間地域総合整備事 業(羊角湾周辺2期地区)	牛深、河浦	6,300			3,700	2,100	500

普通建設事業（投資的経費）一覧

(単位:千円)

目名	事業名	実施箇所及び内訳	H22当初 予算額	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
農地整備費	県営経営体育成基盤整備事業(楠浦地区)	本渡	3,020			1,800		1,220
農地整備費	県営農地海岸保全施設整備事業(路木海岸)	河浦	6,500			5,800		700
農地整備費	県営海岸堤防等老朽化対策緊急事業	栖本、新和	4,000			3,600		400
農地整備費	県営畑地帯総合整備事業(御領南地区)	五和	5,500			2,700		2,800
農業施設管理費	農林公園	天草	2,000		1,717		283	
農業施設管理費	土地改良施設維持管理適正化事業	有明 990、栖本 238、新和 776、五和 690	2,694				495	2,199
治山費	単県治山事業	本渡 5,315、牛深 17,986、栖本 2,473 新和 2,486	28,260		18,839		4,710	4,711
林道費	今田地区普通林道開設事業	河浦	19,912		13,000	7,000		88
林道費	森林基幹道下天草東部線開設事業	河浦	9,500					9,500
林道費	林道整備原材料支給等事業	市内一円	3,000					3,000
水産業振興費	強い水産業づくり交付金事業	五和	7,000		3,500			3,500
水産業振興費	県営漁港漁場機能高度化交付金事業	牛深 4,630、御所浦 920	5,550			4,900		650
漁港管理費	漁港維持補修事業	牛深 2,350、有明 615、御所浦 689、 河浦 4,552	8,206					8,206
漁港建設費	漁村再生交付金事業	御所浦 213,781、栖本 58,171、五和 44,488	316,440		184,700	140,800		9,060
漁港建設費	地域水産物供給基盤整備事業	御所浦	48,388		40,000	10,000		1,612
漁港建設費	海岸保全施設整備事業	牛深 38,636、有明 19,256	57,892	30,000		27,000		892
漁港建設費	単独漁港整備事業	御所浦	21,000					21,000
漁港建設費	県営漁港整備事業負担金	牛深 18,577、御所浦 10,637、五和 4,702 天草 14,352	48,268			47,800		468
漁港建設費	単県漁港改良事業	牛深 3,224 御所浦 1,240、倉岳 620 五和 3,906	8,990					8,990
水産業施設管理費	水産施設整備事業	牛深	6,000					6,000
漁業集落整備費	佐伊津漁港漁業集落環境整備事業	本渡	4,000		2,000	1,600		400
観光施設管理費	観光施設維持補修事業	牛深 18,640、天草 4,750	23,390					23,390
道路維持費	市道維持補修事業	市内一円	99,100			94,100		5,000
道路新設改良費	白木河内西高根線道路改良(交付金)事業	河浦	104,660	70,200		36,900		2,440
道路新設改良費	加世浦鬼塚線道路改良(交付金)事業	牛深	62,990	42,250		22,200		1,460
道路新設改良費	通詞1号線道路改良(交付金)事業	五和	70,750	47,450		24,900		1,600
道路新設改良費	梨の本地蔵園線道路改良(交付金)事業	本渡	15,034	8,334		6,700		0
道路新設改良費	市道改良(単独)事業	市内一円	318,105			293,300		24,805
道路新設改良費	国、県道整備事業負担金	市内一円	45,000			42,700		2,300
河川管理費	河川維持事業	市内一円	11,200					11,200
河川管理費	排水路等整備事業	本渡2,000、牛深3,500、有明1,500、 栖本6,500、河浦2,000	15,500					15,500
河川改良費	単独河川整備事業	牛深9,230、新和11,270、 天草3,700、河浦3,800	28,000					28,000
河川改良費	県営砂防事業負担金	市内一円	20,779			13,100		7,679
河川改良費	県営建設海岸事業負担金	本渡1,163、牛深186	1,349					1,349

普通建設事業（投資的経費）一覧

(単位:千円)

目名	事業名	実施箇所及び内訳	H22当初 予算額	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
港湾管理費	港湾施設維持補修事業	有明	5,000					5,000
港湾建設費	倉岳・御所浦間みなと振興交流事業	倉岳	221,593	81,000		148,500		7,907
港湾建設費	港湾改修単独事業	牛深8,000、有明1,500	9,500					9,500
港湾建設費	県営港湾事業負担金	本渡	1,916			1,900		16
都市計画総務費	ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金	市内一円	2,000		1,000			1,000
街路事業費	太田町・水の平線街路整備事業	本渡	9,550			9,000		550
公園建設費	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	本渡21,550、牛深14,360、事務費等897	36,807	19,200		18,200		593
住宅管理費	市営住宅施設管理経費	市内一円	673				673	
住宅管理費	市営住宅営繕事業	牛深2,000、新和5,000	7,000				7,000	
住宅建設費	市営住宅ストック総合改善事業	本渡8,950、牛深56,300、御所浦1,400、天草1,200、河浦8,500、市内一円10,350	86,700	34,200				52,500
住宅建設費	がけ地近接等危険住宅移転事業	市内一円	4,840	2,420	1,210			1,210
常備消防費	天草広域連合負担金(消防費)	市内一円	121,220			112,800		8,420
消防施設費	消防機械等購入事業	本渡7,800、牛深5,200、有明7,800、御所浦2,202、倉岳3,900、新和7,799、五和5,200、天草6,499、河浦3,900	50,300			49,500		800
消防施設費	消防格納庫整備事業	新和8,200、河浦8,200	16,400			16,400		
消防施設費	防火水槽整備事業	本渡4,500、牛深8,000、倉岳4,000、栖本4,000、五和4,500、天草4,000、河浦4,000	33,000			33,000		
消防施設費	消火栓設置負担金	本渡6,550、牛深5,055、有明3,720、御所浦1,700、倉岳1,305、栖本1,910、新和1,910、五和3,450、天草1,005、河浦4,505	31,110			29,700		1,410
災害対策費	防災行政無線管理費	市内一円	1,250					1,250
小学校建設費	楠浦小学校改築事業	本渡125,260	125,260					125,260
小学校建設費	牛深小学校改築事業	牛深146,232	146,232					146,232
小学校建設費	小学校施設営繕事業	市内一円	50,000					50,000
中学校教育振興費	コンピュータ整備事業	牛深15,086、天草6,947	22,033					22,033
中学校建設費	(仮称)五和中学校建設事業	五和139,200	139,200					139,200
中学校建設費	中学校施設営繕事業	市内一円	19,800					19,800
学校給食費	本渡学校給食センター	本渡4,300	4,300				14	4,286
社会教育総務費	自治公民館等整備費補助金	本渡4,500、河浦1,000	5,500					5,500
社会教育施設費	コミュニティーセンター整備事業	有明1,200	1,200					1,200
公民館費	公民館改修事業	本渡6,300、有明6,217、新和1,860	14,377			11,100		3,277
文化施設費	牛深総合センター整備事業	牛深10,623	10,623			10,000		623
文化施設費	天草市民センター整備事業	本渡6,697	6,697			6,300		397
資料館費	資料館施設整備事業	五和2,640、天草2,912、河浦9,408	14,960		11,330			3,630
体育施設費	体育施設整備事業	牛深2,200、有明6,458、栖本829、河浦8,093	17,580			9,700		7,880
農業施設災害復旧費	現年発生単独農業施設		10,072					10,072

普通建設事業（投資的経費）一覧

(単位:千円)

目名	事業名	実施箇所及び内訳	H22当初 予算額	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
公共土木施設災害復 旧費	災害応急対策事業(道路分)	市内一円	5,000					5,000
公共土木施設災害復 旧費	現年発生単独公共土木施設	市内一円	20,164					20,164
公共土木施設災害復 旧費	災害応急対策事業(河川分)	市内一円	2,700					2,700
	事業費支弁職員給		287,733					287,733
	合 計		4,155,673	776,582	395,052	1,600,300	17,192	1,366,547

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	20年度末	21年度末 見込額	当該年度中増減見込		22年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
1 普通債	45,139,786	46,108,356	2,237,700	5,129,888	43,216,168
総務	4,160,220	4,413,402	637,800	435,911	4,615,291
民生	451,309	362,545		83,423	279,122
衛生	1,796,931	2,120,832	352,400	140,398	2,332,834
農林水産	10,162,078	9,308,227	257,500	1,287,830	8,277,897
商工	654,203	469,197		163,990	305,207
土木	19,584,003	19,354,715	711,500	2,245,401	17,820,814
消防	752,799	667,549	241,400	115,918	793,031
教育	7,578,243	9,411,889	37,100	657,017	8,791,972
2 災害復旧債	953,173	881,509		161,750	719,759
3 住民税等減税補てん債	1,408,432	1,248,821		161,122	1,087,699
4 臨時税収補てん債	351,358	315,361		36,723	278,638
5 借換債					
6 臨時財政対策債	12,187,859	13,519,834	2,131,300	727,650	14,923,484
合 計	60,040,608	62,073,881	4,369,000	6,217,133	60,225,748

基金現在高の見込み

(単位：千円)

基金名	20年度末	21年度末 見込額	当該年度中増減見込		22年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
財政調整基金	8,741,522	9,001,415	36,518		9,037,933
減債基金	1,010,619	1,015,271	4,652		1,019,923
特定目的基金	1,945,759	2,337,736	515,469	40,322	2,812,883
運用基金	504,400	504,821	224		505,045
合 計	12,202,300	12,859,243	556,863	40,322	13,375,784

平成22年度から開始する主な事業

款	項	目	目名	事業名	平成22年度 当初予算額
2	1	10	基金管理費	学校教育施設整備基金積立金	1,708
2	1	12	地域振興費	島内周遊バス運行事業	8,000
2	1	14	男女共同参画費	NPO支援事業	273
3	1	3	障害福祉費	地域自殺対策緊急強化事業	630
3	3	4	児童育成費	乳児家庭全戸訪問事業	4,642
3	3	4	児童育成費	子ども手当	1,340,344
4	1	5	成人保健費	成人健診事業(補助事業)	10,789
4	2	3	塵芥処理費	海岸漂着物地域対策推進事業費	1,100
5	1	3	農業振興費	水田地域営農体制整備支援事業	8,981
5	1	3	農業振興費	オリーブの島づくり支援事業	32,000
5	1	7	農地整備費	県営中山間地域総合整備事業(天草中央地区)	750
5	3	2	水産業振興費	赤潮被害対策短期金融融資事業	45,000
5	3	2	水産業振興費	赤潮対策融資資金利子補給等事業	2,690
5	3	4	漁港建設費	水産基盤機能保全事業	9,628
5	3	5	水産業施設管理費	水産施設整備事業	6,490
6	1	2	商工振興費	就職支援事業	30,600
7	2	3	道路新設改良費	梨の木地蔵園線道路改良(交付金)事業	19,390
9	2	3	小学校建設費	楠浦小学校改築事業	125,260
9	2	3	小学校建設費	牛深小学校改築事業	146,232
9	3	3	中学校建設費	(仮称)五和中学校建設事業	139,200
9	7	8	資料館費	天草コレジオ館20周年記念事業	1,500

平成21年度で終了した主な事業

款	項	目	目名	事業名	平成21年度 当初予算額
2	1	13	電算情報処理費	携帯電話等エリア整備事業	66,500
3	1	1	社会福祉総務費	台風18号罹災住宅資金利子補給事業	40
3	3	3	保育所費	次世代育成支援対策事業	2,594
4	1	2	予防費	新型インフルエンザ対策事業	10,000
4	2	2	環境対策費	浄化槽設置事業補助金	117,556
4	2	2	環境対策費	熊本県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金	136
5	1	3	農業振興費	レッツ・トライ家庭菜園事業	430
5	1	3	農業振興費	地域振興作物生産組織雇用対策事業	2,547
5	1	7	農地整備費	団体営基盤整備促進事業(大宮地地区)	60,000
5	1	7	農地整備費	県営上島中央地区広域農道整備事業	7,183
5	1	7	農地整備費	県営畑地帯総合整備事業(御領北地区)	4,400
5	1	7	農地整備費	農業農村整備計画作成事業	12,000
5	2	2	林業振興費	市有林境界管理事業	5,476
5	2	4	林道費	道整備交付金事業	9,920
5	3	4	漁港建設費	広域漁港整備事業	102,647
6	1	5	観光費	出水～天草間交通アクセス調査事業	4,412
6	1	5	観光費	牛深海中公園グラスボート活用事業	20,000
7	2	3	道路新設改良費	浄南小松原線道路改良(交付金)事業	125,430
7	2	3	道路新設改良費	立大多尾榎浦線道路改良(道整備交付金)事業	110,824
7	4	2	港湾建設費	一町田港海岸(高潮対策)事業	47,336
7	5	6	まちづくり交付金費	まちづくり交付金を活用した事業(18事業)	529,223
9	1	1	教育委員会費	九州都市教育長協議会開催地負担金	77
9	1	2	事務局費	公立学校施設整備期成会負担金	853
9	1	3	教育振興費	九州地区難聴・言語障害教育研究会熊本大会負担金	50
9	2	2	小学校教育振興費	文部科学省委嘱研究推進校補助金	200
9	3	2	中学校教育振興費	新本渡中学校統合推進事業	8,270
9	3	2	中学校教育振興費	熊本県中体連夏季総合体育大会負担金	2,340
9	3	3	中学校建設費	新本渡中学校建設事業	1,952,617
9	7	5	文化振興費	茶道普及事業	552

平成 22 年度 国民健康保険特別会計当初予算の概要

平成 22 年度は、増加傾向にある医療費や国保加入者の減少傾向等を考慮し、基礎となる数値を世帯数 17,700 世帯、被保険者数 33,000 人（一般 31,000 人、退職者等 2,000 人）として予算編成を行った。

予算総額は前年度当初予算と比較して 2.6%減の 14,182,255 千円とした。

歳入のうち『国民健康保険税』は、被保険者の減、所得の減少等により、前年度比 4.6%減の 1,975,220 千円を計上した。

『国庫支出金』は、前年度比 0.7%増の 4,463,138 千円を計上、主に療養給付費等負担金、高額医療費共同事業負担金、特定健診等負担金の国庫負担金が 2,812,507 千円、財政調整交付金の国庫補助金が 1,646,641 千円となっている。

『県支出金』は、高額医療費共同事業負担金、特定健診等負担金の県負担金 68,043 千円及び都道府県財政調整交付金 594,425 千円を計上した。

『療養給付費交付金』は、退職被保険者等にかかるもので、被保険者数・医療費の増により前年度比 12.9%増の 720,195 千円を計上した。

65 歳以上の被保険者に係る交付金としての『前期高齢者交付金』は、平成 20 年度交付分の精算による減を含め前年度比 16.4%減の 2,489,000 千円を計上した。

『共同事業交付金』は、高額医療費の支払リスクの緩和のために交付されるもので、前年度比 3.3%減の 1,966,351 千円を計上した。

『繰入金』は、前年度比 18.6%増の 1,790,292 千円を計上、内訳は、一般会計からの繰入金が 1,683,757 千円、財政調整基金繰入金が 106,535 千円である。

歳出のうち『総務費』は、職員の人件費や国保税の賦課徴収等にかかる経費として、前年度比 4.6%減の 171,546 千円を計上した。

『保険給付費』は、前年度比 0.9%減の 9,651,999 千円を計上、この内、療養給付費、療養費等の療養諸費は 8,452,799 千円、高額療養費は 1,130,000 千円である。

区 分	被保険者数	一人当たり推計費用額
一 般 被 保 険 者	31,000 人	345,118 円
退 職 被 保 険 者	2,000 人	426,978 円

『後期高齢者支援金等』は、前年度比 2.1%増の 1,553,190 千円、『前期高齢者納付金等』として 4,590 千円を計上した。また、『老人保健拠出金』は、前々年度分の精算分として 4,630 千円を計上した。

『介護納付金』は、前年度比 4.3%増の 687,960 千円、『共同事業拠出金』は、前年度比 3.3%減の 1,911,561 千円を計上した。

『保健事業費』は、特定健診等の事業費を含めて、前年度比 28.6%減の 128,292 千円を計上した。

『諸支出金』は、直営診療施設（河浦病院・新和病院）への繰出金を含め、前年度比 74.8%増の 17,487 千円を計上した。

平成22年度 国民健康保険特別会計予算 総括表

歳入

(単位：千円 %)

款	22年度当初予算	21年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 国民健康保険税	1,975,220	2,070,590	95,370	4.6	13.9
2 使用料及び手数料	2,000	2,000	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	4,463,138	4,433,827	29,311	0.7	31.5
4 県支出金	662,468	689,197	26,729	3.9	4.7
5 療養給付費交付金	720,195	637,895	82,300	12.9	5.1
6 前期高齢者交付金	2,489,000	2,977,000	488,000	16.4	17.5
7 共同事業交付金	1,966,351	2,034,000	67,649	3.3	13.9
8 財産収入	0	3,780	3,780	皆減	0.0
9 繰入金	1,790,292	1,509,113	281,179	18.6	12.6
10 繰越金	100,001	200,001	100,000	50.0	0.7
11 諸収入	13,590	8,592	4,998	58.2	0.1
歳入合計	14,182,255	14,565,995	383,740	2.6	100.0

歳出

(単位：千円 %)

款	22年度当初予算	21年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 総務費	171,546	179,900	8,354	4.6	1.2
2 保険給付費	9,651,999	9,739,968	87,969	0.9	68.1
3 後期高齢者支援金等	1,553,190	1,520,634	32,556	2.1	11.0
4 前期高齢者納付金等	4,590	2,330	2,260	97.0	0.0
5 老人保健拠出金	4,630	192,137	187,507	97.6	0.0
6 介護納付金	687,960	659,800	28,160	4.3	4.8
7 共同事業拠出金	1,911,561	1,976,750	65,189	3.3	13.5
8 保健事業費	128,292	179,694	51,402	28.6	0.9
9 基金積立金	0	3,780	3,780	皆減	0.0
10 公債費	1,000	1,000	0	0.0	0.0
11 諸支出金	17,487	10,002	7,485	74.8	0.1
12 予備費	50,000	100,000	50,000	50.0	0.4
歳出合計	14,182,255	14,565,995	383,740	2.6	100.0

基金現在高の見込み

(単位：千円)

基金名	20年度末	21年度末 見込額	当該年度中増減見込		22年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
国民健康保険財政調整基金	866,067	106,535	0	106,535	0

平成 22 年度 老人保健医療特別会計当初予算の概要

老人保健医療制度は、医療制度改革により平成 20 年 4 月診療分から後期高齢者医療制度へ移行し、平成 20 年 3 月診療分で終了となった。平成 20 年度以降は、月遅れの請求分や高額医療費等の支給事務を行っており、平成 22 年度で老人保健医療特別会計が終了となる。

予算総額は、前年度当初予算と比較して 95.8%減の 7,556 千円とした。

歳入については、『諸収入』に第三者納付金等を前年度対比 50.6%増の 7,537 千円計上し、全体の 99.7%を占めている。

歳出については、『総務費』に、第三者行為求償事務等の経費として、前年度比 20.1%増の 549 千円を計上し、『医療諸費』は、前年度比 98.1%減の 3,380 千円を計上した。

平成 22 年度は、歳入が歳出を上回る見込であるため一般会計への『繰出金』3,625 千円を計上した。

平成22年度 老人保健医療特別会計予算総括表

款	22年度当初予算	21年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 支払基金交付金	18	91,803	91,785	99.9	0.2
2 国庫支出金	0	54,705	54,705	皆減	0.0
3 県支出金	0	13,676	13,676	皆減	0.0
4 繰入金	0	14,139	14,139	皆減	0.0
5 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
6 諸収入	7,537	5,003	2,534	50.6	99.7
歳入合計	7,556	179,327	171,771	95.8	100.0

款	22年度当初予算	21年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 総務費	549	457	92	20.1	7.3
2 医療諸費	3,380	178,868	175,488	98.1	44.7
3 諸支出金	2	2	0	0.0	0.0
4 繰出金	3,625	0	3,625	皆増	48.0
歳出合計	7,556	179,327	171,771	95.8	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

平成22年度 介護保険特別会計当初予算の概要

平成22年度は、第4期の介護保険事業計画の2年目の年度となる。

本年度の予算編成は、21年度上半期の実績及び第4期介護保険事業計画を踏まえて編成を行なった。

その基礎数値は65歳以上の高齢者を30,200人とし、要介護等認定者を5,600人、その内居宅サービス受給者を3,500人、施設サービス受給者を1,200人と見込み、介護保険料の基準額を4,000円として算定した。

予算総額は、9,431,553千円となった。

歳入のうち『介護保険料』は、1,226,223千円を計上した。

『国庫支出金』は2,495,596千円を計上、主に介護給付費の国負担金が1,568,279千円、調整交付金875,382千円、地域支援事業交付金の介護予防事業分が7,865千円、包括的支援事業・任意事業分43,000千円となっている。

『支払基金交付金』は、2,689,179千円を計上、内訳は、40歳から64歳の保険料部分で2,679,741千円、地域支援事業支援交付金9,438千円を計上した。

『県支出金』は、1,360,205千円を計上、内訳は、介護給付費の県負担金が1,334,773千円、地域支援事業交付金の介護予防事業分3,932千円、包括的支援事業・任意事業分21,500千円を計上した。

『繰入金』は、1,655,207千円を計上、内訳は、一般会計繰入金から、介護給付費の市負担金として1,116,559千円、地域支援事業繰入金の介護予防事業分3,932千円、包括的支援事業・任意事業分21,500千円、職員給与費等として294,716千円の合計1,436,707千円を計上した。基金繰入金から、財政調整基金繰入金200,000千円、介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金18,500千円の合計218,500千円を計上した。

『諸収入』は、1,191千円を計上しており、主に預金利子700千円を計上した。

歳出については『総務費』は、295,797千円を計上しているが、総務管理費では、職員の人件費、各種事務費で200,818千円、徴収費として第1号被保険者の保険料の賦課徴収等にかかる経費4,472千円、介護認定審査会費として認定審査会の負担金及び認定調査員の報酬等87,752千円、趣旨普及費423千円、計画策定委員会費2,332千円を計上した。

『保険給付費』は8,932,472千円となっており、内訳は、介護サービス等諸費7,558,349千円、介護予防サービス等諸費742,537千円、その他諸費10,200千円、高額介護サービス等費176,040千円、高額医療合算介護サービス等費30,050千円、特定入所者介護サービス等費415,296千円となっている。

『介護予防支援事業費』として728千円、『地域支援事業費』として138,963千円を計上しているが、内訳は、地域支援事業の介護予防事業費が31,462千円、包括的支援事業・任意事業費が107,501千円となっている。『基金積立金』は、財政調整基金積立金を3,588千円、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金を163千円の合計3,751千円を計上した。『公債費』は、一時借入金の利子として500千円を計上した。

『諸支出金』は、死亡・転出等にかかる保険料の過年度分過誤納付還付金1,500千円と国庫支出金等返納金1千円を計上した。

『予備費』は57,841千円を計上した。

平成22年度 介護保険特別会計予算総括表

歳入

(単位：千円 %)

款	22年度当初予算	21年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 保険料	1,226,223	1,233,785	7,562	0.6	13.0
2 使用料及び手数料	200	200	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	2,495,596	2,390,502	105,094	4.4	26.5
4 支払基金交付金	2,689,179	2,602,928	86,251	3.3	28.5
5 県支出金	1,360,205	1,319,193	41,012	3.1	14.4
6 財産収入	3,751	3,500	251	7.2	0.0
7 繰入金	1,655,207	1,562,797	92,410	5.9	17.6
8 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
9 諸収入	1,191	7,855	6,664	84.8	0.0
歳入合計	9,431,553	9,120,761	310,792	3.4	100.0

歳出

(単位：千円 %)

款	22年度当初予算	21年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 総務費	295,797	290,125	5,672	2.0	3.2
2 保険給付費	8,932,472	8,598,768	333,704	3.9	94.7
4 介護予防支援事業費	728	3,401	2,673	78.6	0.0
5 地域支援事業費	138,963	188,515	49,552	26.3	1.5
6 基金積立金	3,751	3,500	251	7.2	0.0
7 公債費	500	500	0	0.0	0.0
8 諸支出金	1,501	1,501	0	0.0	0.0
9 予備費	57,841	34,451	23,390	67.9	0.6
歳出合計	9,431,553	9,120,761	310,792	3.4	100.0

基金現在高の見込み

(単位：千円)

基金名	20年度末	21年度末 見込額	当該年度中増減見込		22年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
介護保険特別会計財政調整基金	732,982	829,323	3,588	200,000	632,911
介護従事者処遇改善臨時特例基金	61,580	43,207	163	18,500	24,870

平成 22 年度 後期高齢者医療特別会計当初予算の概要

平成 20 年 4 月から実施された後期高齢者医療制度の市が行う保険料徴収事務等に要する経費について、予算編成を行った。

予算の総額は、1,273,249 千円となった。

歳入については、『後期高齢者医療保険料』は 706,724 千円を計上、一般会計からの『繰入金』は 523,238 千円を計上、内訳は、保険基盤安定分が 470,303 千円、事務費分が 52,935 千円となっている。『諸収入』は、42,671 千円で、主なものは、健康診査に係る後期高齢者医療広域連合の受託事業収入となっている。

歳出については、『総務費』を職員の人件費、熊本県後期高齢者医療広域連合への出向職員を計上し、保険料の賦課徴収等に要する経費と併せ、62,621 千円を計上した。

『後期高齢者医療広域連合納付金』は、後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定に係る分として、1,177,027 千円計上した。

『保健事業費』は健康診査に係る経費及びはり・灸等の施術補助金を 31,601 千円計上した。

平成 22 年度 後期高齢者医療特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	22年度当初予算	21年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 後期高齢者医療保険料	706,724	659,658	47,066	7.1	55.5
2 使用料及び手数料	210	210	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	405	0	405	皆増	0.0
4 繰入金	523,238	505,200	18,038	3.6	41.1
5 繰越金	1	0	1	皆増	0.0
6 諸収入	42,671	37,015	5,656	15.3	3.4
歳入合計	1,273,249	1,202,083	71,166	5.9	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

款	22年度当初予算	21年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 総務費	62,621	61,048	1,573	2.6	4.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,177,027	1,112,241	64,786	5.8	92.4
3 保健事業費	31,601	26,794	4,807	17.9	2.5
4 諸支出金	1,500	1,500	0	0.0	0.1
5 予備費	500	500	0	0.0	0.0
歳出合計	1,273,249	1,202,083	71,166	5.9	100.0

注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

平成 22 年度 公共下水道事業特別会計当初予算の概要

下水道事業認可区域内の市街化の進んでいる区域(水の平・箱の水地区ほか)について、継続的に污水管布設工事を行い普及促進を図る。また、合流式下水道緊急改善計画に基づき本渡浄化センター消毒施設詳細設計及び雨水滞水池工事を行い、公共用水域の水質保全を図る。また、浸水対策として、未整備地区(小松原雨水幹線及び新田地区雨水渠)について築造工事を継続し、老朽化が進んでいる大川尻ポンプ場については建設工事に着手し浸水被害の防止を図る。本渡浄化センターについては、施設が老朽化しているため長寿命化計画策定を行い、引き続き適正な運転管理を図る。平成 22 年度予算総額は、前年比 10.9%減の 1,228,663 千円となった。

平成 22 年度事業の概要

(単位：千円)

事業区分	事業の内容	予算額	備考
補助事業	未普及解消下水道事業費 ・污水管渠の整備	20,000	補助率 1/2
	水質保全下水道事業費 ・長寿命化計画策定委託 ・合流式下水道緊急改善事業実施設計 ・合流式下水道緊急改善事業雨水滞水池工事	61,200	補助率 1/2 及び 5.5/10
	浸水対策下水道事業費 ・雨水幹線の築造工事 ・ポンプ場実施設計業務委託	97,000	補助率 1/2
	資源循環形成 ・本渡浄化センター汚泥ホッパー棟実施設計	8,000	補助率 1/2
	小 計	186,200	国費 95,190
単独事業	未普及解消下水道事業費 ・污水管渠の整備 ・事業変更認可設計業務委託	18,000	
合 計		204,200	

歳入のうち『分担金及び負担金』は、受益者負担金 25,943 千円と浄化槽汚泥受入負担金 9,600 千円を計上した。

『使用料及び手数料』は、下水道使用料 472,569 千円と排水設備指定工事店登録手数料等の手数料 468 千円を計上した。

『国庫支出金』は、国庫補助金、前年比 126.6%増の 95,190 千円を計上した。『繰入金』は、一般会計繰入金、前年比 4.1%増の 536,241 千円を計上した。『市債』は、公共下水道債を 88,400 千円計上、前年比 62.9%の減とした。

歳出のうち『公共下水道費』は、前年比 10.9%増の 526,268 千円を計上した。その主なものは、人件費、物件費のほか、施設の維持管理等に係る経費、管渠布設、合流式下水道緊急改善、雨水幹線整備等の工事費となっている。

『公債費』は、公共下水道債の元利償還金を 699,395 千円計上、前年比 22.4%の増とした。

平成 22 年度 公共下水道事業特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	22 年度当初予算	21 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 分担金及び負担金	35,543	90,157	54,614	60.6	2.9
2 使用料及び手数料	473,037	493,650	20,613	4.2	38.5
3 国庫支出金	95,320	42,000	53,320	126.6	7.8
4 繰入金	536,241	515,165	21,076	4.1	43.6
5 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
6 諸収入	121	121	0	0.0	0.0
7 市債	88,400	238,400	150,000	62.9	7.2
歳入合計	1,228,663	1,379,494	150,831	10.9	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

款	22 年度当初予算	21 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 公共下水道費	526,268	474,681	51,587	10.9	42.8
2 公債費	699,395	901,813	202,418	22.4	56.9
3 予備費	3,000	3,000	0	0.0	0.3
歳出合計	1,228,663	1,379,494	150,831	10.9	100.0

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	20 年度末	21 年度末 見込額	当該年度中増減見込		22 年度末 見込額
			22 年度 借入見込額	22 年度 返済見込額	
公共下水道事業債	6,854,399	6,360,284	88,400	546,530	5,902,154

平成 22 年度 特定環境保全公共下水道事業特別会計当初予算の概要

下田処理区・一町田処理区については、施設整備を完了し平成 13 年 4 月に供用開始している。

高浜処理区は平成 16 年度に事業着手し平成 24 年度完了予定である。下水道事業認可区域内の住宅密集地区の污水管渠整備を継続的に行い普及促進を図る。また、平成 20 年度から 3 ヶ年で高浜浄化センター建設工事を実施し、平成 23 年 1 月に供用開始を予定している。

平成 22 年度の予算総額は、前年比 13.3%減の 683,602 千円となった。

平成 22 年度事業の概要

(単位：千円)

事業区分	事業の内容	予算額	備考
補助事業	未普及解消下水道事業費 ・污水管渠の整備	190,600	補助率 1/2
	水質保全下水道事業費 ・高浜浄化センターの建設 場内整備	248,300	補助率 ・終末処理場 1/2 及び 5.5/10
	小 計	438,900	国費 228,380
単独事業	未普及解消下水道事業費 ・污水管渠の整備	25,000	
合 計		463,900	

歳入のうち『分担金及び負担金』は、受益者分担金と移動脱水車管理負担金であり、前年比 1374.4%増の 5,470 千円を計上した。

『使用料及び手数料』は、下水道使用料 22,792 千円と督促手数料 1 千円を計上した。

『国庫支出金』は、前年比 23.6%減の 228,570 千円を計上した。

『繰入金』は、一般会計繰入金であり、前年比 4.6%減の 182,467 千円を計上した。

『諸収入』は、延滞金 1 千円、消費税還付金等の雑入 8,801 千円を計上した。

『市債』は、特定環境保全公共下水道事業債であり、前年比 13.6%減の 235,500 千円を計上した。

歳出のうち『特定環境保全公共下水道事業費』は、前年比 16.5%減の 528,432 千円を計上した。その主なものは、人件費、物件費のほか、施設の維持管理等に係る経費、管渠布設等の工事費、処理場の建設費となっている。

『公債費』は、特定環境保全公共下水道事業債の元利償還金であり、前年比 0.5%減の 154,170 千円を計上した。

平成 22 年度 特定環境保全公共下水道事業特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	22 年度当初予算	21 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 分担金及び負担金	5,470	371	5,099	1374.4	0.8
2 使用料及び手数料	22,793	24,537	1,744	7.1	3.3
3 国庫支出金	228,570	299,170	70,600	23.6	33.4
4 繰入金	182,467	191,195	8,728	4.6	26.7
5 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
6 諸収入	8,801	932	7,869	844.3	1.3
7 市債	235,500	272,500	37,000	13.6	34.5
歳入合計	683,602	788,706	105,104	13.3	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

款	22 年度当初予算	21 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 特定環境保全公共下水道事業費	528,432	632,750	104,318	16.5	77.3
2 公債費	154,170	154,956	786	0.5	22.6
3 予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.1
歳出合計	683,602	788,706	105,104	13.3	100.0

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	20 年度末	21 年度末 見込額	当該年度中増減見込		22 年度末 見込額
			22 年度 借入見込額	22 年度 返済見込額	
特定環境保全公共下水道事業債	1,672,985	1,847,091	235,500	123,200	1,959,391

平成 22 年度 農業集落排水事業特別会計当初予算の概要

倉岳町棚底処理区、倉岳町新町処理区とも施設整備を完了し、供用開始している。区域内の生活環境の改善のため、加入促進を図るとともに施設の適切な維持管理を行う。平成 22 年度予算総額は、前年比 5.3%減の 52,694 千円を計上した。

歳入のうち『**分担金及び負担金**』は、受益者分担金であり、前年比 44.5%減の 381 千円を計上した。

『**使用料及び手数料**』は、前年比 1.0%減で、集落排水施設使用料 14,239 千円と督促手数料 1 千円を計上した。

『**繰入金**』は、前年比 6.1%減で、一般会計繰入金 38,071 千円を計上した。

歳出のうち『**農業集落排水事業費**』は、前年比 0.1%増の 24,774 千円を計上した。その主なものは、人件費、物件費、施設の維持管理等に係る経費等となっている。

『**公債費**』は、農業集落排水事業債の元利償還金であり、前年比 9.8%減の 27,420 千円を計上した。

平成 22 年度 農業集落排水事業特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	22 年度当初予算	21 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 分担金及び負担金	381	686	305	44.5	0.7
2 使用料及び手数料	14,240	14,381	141	1.0	27.0
3 繰入金	38,071	40,558	2,487	6.1	72.3
4 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
5 諸収入	1	2	1	50.0	0.0
歳入合計	52,694	55,628	2,934	5.3	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

款	22 年度当初予算	21 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 農業集落排水事業費	24,774	24,738	36	0.1	47.0
2 公債費	27,420	30,390	2,970	9.8	52.0
3 予備費	500	500	0	0.0	1.0
歳出合計	52,694	55,628	2,934	5.3	100.0

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	20 年度末	21 年度末 見込額	当該年度中増減見込		22 年度末 見込額
			22 年度 借入見込額	22 年度 返済見込額	
農業集落排水事業債	364,323	343,107	0	18,749	324,358

平成22年度 漁業集落排水事業特別会計当初予算の概要

佐伊津処理区は、平成21年4月から污水处理場の稼働により一部供用を開始している。本年度は污水管路・雨水排水路の整備、及び污水处理施設の2期工事として平成22年度から3ヶ年で施設の増設を計画している。

河浦町船津処理区は、平成20年7月から一部供用を開始している。本年度は污水管路の整備を計画し、本年度事業完了を図る。

また、その他の処理区についても生活環境改善のため、加入促進を図るとともに施設の適切な維持管理を行なう。

平成22年度予算総額は、前年比90.9%増の834,476千円となった。

平成22年度事業の概要

(単位：千円)

事業区分	事業の内容	予算額
補助事業	佐伊津町佐伊津処理区 ・污水管路・雨水排水路の整備等 ・污水处理施設の整備(2期工事分)	475,000
	河浦町船津処理区 ・污水管路の整備等	21,000
単独事業	佐伊津町佐伊津処理区 ・污水管路の整備等	6,000
	河浦町船津処理区 ・污水管路の整備等	3,800
合 計		505,800

歳入のうち『**分担金及び負担金**』は、受益者分担金であり、前年比41.7%減の22,249千円を計上した。

『**使用料及び手数料**』は前年比39.2%増で、集落排水施設使用料37,087千円と督促手数料1千円を計上した。

『**国庫支出金**』は、子ども手当交付金であり、前年比皆増の925千円を計上した。

『**県支出金**』は、県補助金であり、前年比130.7%増の248,000千円を計上した。

『**財産収入**』は、減債基金の利子598千円と通詞島浄化センターの風力発電と宮野河内浄化センターの太陽光発電の余剰電力売電収入3,385千円を計上した。

『**繰入金**』は前年比9.5%増で、一般会計繰入金191,847千円と、公債費の償還財源として、減債基金からの繰入金77,806千円を計上した。

『**諸収入**』は前年比42.8%増で、消費税還付金等の雑入15,677千円を計上した。

『**市債**』は、漁業集落排水事業債であり、前年比6302.7%増の236,900千円を計上した。

歳出のうち『**漁業集落排水事業費**』は、前年比291.8%増の651,755千円を計上した。その主なものは、人件費、物件費、施設の維持管理等に係る経費のほか、污水管路及び污水处理施設の整備費等となっている。

『**基金積立金**』は前年比99.5%減で、漁業集落排水事業減債基金積立金598千円を計上した。

『**公債費**』は、漁業集落排水事業債の元利償還金等であり、前年比14.4%増の181,123千円を計上した。

平成22年度 漁業集落排水事業特別会計予算総括表

歳入

(単位：千円 %)

款	22年度当初予算	21年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 分担金及び負担金	22,249	38,173	15,924	41.7	2.7
2 使用料及び手数料	37,088	26,636	10,452	39.2	4.4
3 国庫支出金	925	0	925	皆増	0.1
4 県支出金	248,000	107,510	140,490	130.7	29.7
5 財産収入	3,983	3,655	328	9.0	0.5
6 繰入金	269,653	246,367	23,286	9.5	32.3
7 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
8 諸収入	15,677	10,978	4,699	42.8	1.9
9 市債	236,900	3,700	233,200	6302.7	28.4
歳入合計	834,476	437,020	397,456	90.9	100.0

歳出

(単位：千円 %)

款	22年度当初予算	21年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 漁業集落排水事業費	651,755	166,361	485,394	291.8	78.1
2 基金積立金	598	111,274	110,676	99.5	0.1
3 公債費	181,123	158,385	22,738	14.4	21.7
4 予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.1
歳出合計	834,476	437,020	397,456	90.9	100.0

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区分	20年度末	21年度末 見込額	当該年度中増減見込		22年度末 見込額
			22年度 借入見込額	22年度 返済見込額	
漁業集落排水事業債	2,447,392	2,753,726	236,900	133,950	2,856,676

基金現在高の見込み

(単位：千円)

基金名	20年度末	21年度末 見込額	当該年度中増減見込		22年度末 見込額
			22年度 積立見込額	22年度 取崩見込額	
漁業集落排水事業減債基金	87,061	158,513	0	77,807	80,706

平成22年度 浄化槽市町村整備推進事業特別会計当初予算の概要

合併浄化槽の市町村整備推進事業、市全体で5人槽16基、7人槽17基の計33基の設置工事を計画している。平成22年度予算総額は、前年比3.0%増の171,739千円となった。

平成22年度事業の概要

補助事業	工事費(本工事費)	31,123千円	事業の内容
	事務費	1,089千円	倉岳町 5人槽： 2基 7人槽： 3基
	小計	32,212千円	新和町 5人槽： 9基 7人槽： 9基
単独事業	本工事費	3,120千円	天草町 5人槽： 5基 7人槽： 5基
合計		35,332千円	合計 5人槽：16基 7人槽：17基

歳入のうち『**分担金及び負担金**』は、受益者分担金であり、前年比0.9%減の3,378千円を計上した。

『**使用料及び手数料**』は前年比0.2%増で、浄化槽使用料とその督促手数料であり、使用料42,555千円と督促手数料2千円を計上した。

『**国庫支出金**』は、国庫補助金であり、前年比4.2%増の10,737千円を計上した。

『**県支出金**』は、県補助金であり、前年比26.9%増の2,009千円を計上した。

『**財産収入**』は、浄化槽市町村整備推進事業減債基金の利子22千円を計上した。

『**繰入金**』は前年比5.5%増で、一般会計繰入金と基金繰入金であり、一般会計繰入金90,276千円と、起債の償還財源として、浄化槽市町村整備推進事業減債基金からの繰入金1,652千円を計上した。

『**諸収入**』は前年比98.7%の減で、延滞金2千円、雇用保険被保険者負担金等の雑入5千円を計上した。

『**市債**』は、浄化槽市町村整備推進事業債であり、前年比0.5%減の21,100千円を計上した。

歳出のうち『**浄化槽市町村整備推進事業費**』は、前年比1.7%増の130,521千円を計上した。その主なものは、人件費、浄化槽の清掃・保守点検等の維持管理に係る経費のほか、浄化槽設置工事費等となっている。

『**基金積立金**』は前年比24.3%増で、浄化槽市町村整備推進事業減債基金積立金2,031千円を計上した。

『**公債費**』は、浄化槽市町村整備推進事業債の元利償還金であり、前年比6.8%増の38,687千円を計上した。

平成 22 年度 浄化槽市町村整備推進事業特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	22 年度当初予算	21 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 分担金及び負担金	3,378	3,408	30	0.9	2.0
2 使用料及び手数料	42,557	42,459	98	0.2	24.8
3 国庫支出金	10,737	10,306	431	4.2	6.2
4 県支出金	2,009	1,583	426	26.9	1.2
5 財産収入	22	51	29	56.9	0.0
6 繰入金	91,928	87,123	4,805	5.5	53.5
7 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
8 諸収入	7	552	545	98.7	0.0
9 市債	21,100	21,200	100	0.5	12.3
歳入合計	171,739	166,683	5,056	3.0	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

款	22 年度当初予算	21 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 浄化槽市町村整備推進事業費	130,521	128,339	2,182	1.7	76.0
2 基金積立金	2,031	1,634	397	24.3	1.2
3 公債費	38,687	36,210	2,477	6.8	22.5
4 予備費	500	500	0	0.0	0.3
歳出合計	171,739	166,683	5,056	3.0	100.0

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	20 年度末	21 年度末 見込額	当該年度中増減見込		22 年度末 見込額
			22 年度 借入見込額	22 年度 返済見込額	
特定地域生活排水 処理事業債	447,780	443,777	21,100	31,529	433,348

基金現在高の見込み

(単位：千円)

基 金 名	20 年度末	21 年度末 見込額	当該年度中増減見込		22 年度末 見込額
			22 年度 積立見込額	22 年度 取崩見込額	
浄化槽市町村整備推進 事業減債基金	5,881	1,653	2,009	1,653	2,009

平成22年度 簡易水道事業特別会計当初予算の概要

天草市の簡易水道事業は、給水区域が広範囲で施設も多く点在し、施設によっては老朽化が激しく、簡易的な施設もあり、安全で安定した飲料水を供給するためには改良が必要である。また、小規模な施設が点在しており、維持管理には多額の経費が必要である。

本年度は、補助事業として昨年に引き続き、河浦町一町田簡易水道再編推進事業と倉岳簡易水道未普及地域解消事業を実施する。また、単独事業として有明町簡易水道整備事業や、倉岳簡易水道宮田地区、新和簡易水道小宮地地区配水管改良事業などを実施する。

平成22年度の予算総額は、前年度まで継続事業であった富津簡易水道生活基盤近代化事業等の完了や平成19年度から実施した公的資金補償金免除繰上償還が終了したことにより、前年比27.4%減の1,760,964千円となった。

平成22年度建設改良事業の概要

(単位：千円)

事業区分	事業の内容	予算額	備考
補助事業	一町田簡易水道再編推進事業 ・配水管布設工事・浄水場造成工事・実施設計	406,800	補助率1/3
	一町田簡易水道再編推進事業 ・路木ダム建設負担金(850,000千円×6%)	51,000	補助率1/3
	倉岳簡易水道未普及地域解消事業(登尾地区) ・送配水管布設工事・加圧所築造工事	57,000	補助率4/10
	小 計	514,800	国費175,400
単独事業	有明町簡易水道整備事業 ・施設整備設計・変更認可設計・水道施設整備	24,329	
	倉岳簡易水道宮田地区配水管改良事業 ・布設替設計・布設替工事(消火栓設置1基)	7,000	
	新和簡易水道小宮地地区配水管改良事業 ・布設替設計・布設替工事	13,000	
	倉岳簡易水道未普及地域解消事業(単独分) ・附帯工事(加圧所場内舗装、フェンス設置)	3,600	
	一町田簡易水道再編推進事業(単独分) ・消火栓設置5基・用地測量委託	4,400	
	小 計	52,329	
合 計		567,129	

歳入の主なものとして『使用料及び手数料』は、470,740千円を計上した。

『国庫支出金』は、一町田簡易水道再編推進事業、倉岳簡易水道未普及地域解消事業及び路木ダム建設負担金の補助金並びに子ども手当交付金 175,780千円を計上した。

『繰入金』は、一般会計繰入金 735,678千円を計上した。

『諸収入』は、受託事業収入等の 15,765千円を計上した。

『市債』は、一町田簡易水道再編推進事業や倉岳簡易水道未普及地域解消事業等に係る起債の 363,000千円を計上した。

歳出の主なものとして『簡易水道事業費』は、前年比 30.2%減の 954,804千円を計上した。その主なものは、人件費、物件費のほか、施設の維持管理等に係る経費、一町田簡易水道再編推進事業や倉岳簡易水道未普及地域解消事業及び有明町簡易水道の整備事業等となっている。

『公債費』は、前年比 23.7%減の簡易水道事業債の元利償還金 805,160千円を計上した。

平成 22 年度 簡易水道事業特別会計予算総括表

歳 入 (単位:千円 %)

款	22年度当初予算	21年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 使用料及び手数料	470,740	507,836	37,096	7.3	26.7
2 国庫支出金	175,780	277,800	102,020	36.7	10.0
3 繰入金	735,678	773,603	37,925	4.9	41.8
4 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
5 諸収入	15,765	4,093	11,672	285.2	0.9
6 市債	363,000	861,466	498,466	57.9	20.6
歳入合計	1,760,964	2,424,799	663,835	27.4	100.0

歳 出 (単位:千円 %)

款	22年度当初予算	21年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 簡易水道事業費	954,804	1,368,346	413,542	30.2	54.2
2 公債費	805,160	1,055,453	250,293	23.7	45.7
3 予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.1
歳出合計	1,760,964	2,424,799	663,835	27.4	100.0

地方債現在高の見込み (単位:千円)

区 分	20年度末	21年度末 見込額	当該年度中増減見込		22年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
簡易水道事業債	8,448,799	8,557,472	363,000	598,356	8,322,116

平成22年度 国民健康保険診療施設特別会計当初予算の概要

御所浦診療所及び御所浦北診療所は、開設されて以来、離島である御所浦町における身近な医療機関として重要な役割を担っており、患者数は平成17年度をピークに減少してきているが、両診療所を合わせると約2万6千人が見込まれている。診療所では、「かかりつけ医」としての役割を果たすと同時に、急患の2次救急病院への転送や、他の医療機関での適切な処置や検査が必要なときなど、近隣医療機関との連携を図り、地域における医療の確保に努めている。

本年度の予算編成に関しては、これまでの実績と4月からの医師3人体制を踏まえて、予算総額で前年度比7.3%増の202,555千円となった。

歳入では、『診療収入』を前年度比1.4%増の143,808千円、『繰入金』を前年度比21.4%増の51,326千円、『諸収入』については、これまでの実績と平成21年度の決算見込み額を踏まえて6,293千円計上した。

歳出では、『総務管理費』を前年度比11.6%増の159,892千円、『医業費』を前年度比1.1%増の35,600千円計上した。

平成22年度 国民健康保険診療施設特別会計予算総括表

歳 入 (単位：千円 %)

款	22年度当初予算	21年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 診療収入	143,808	141,888	1,920	1.4	71.0
2 使用料及び手数料	420	420	0	0.0	0.2
3 国庫支出金	340	0	340	皆増	0.2
4 財産収入	367	486	119	24.5	0.2
5 繰入金	51,326	42,270	9,056	21.4	25.3
6 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
7 諸収入	6,293	3,629	2,664	73.4	3.1
歳入合計	202,555	188,694	13,861	7.3	100.0

歳 出 (単位：千円 %)

款	22年度当初予算	21年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 総務管理費	159,892	143,289	16,603	11.6	78.9
2 医業費	35,600	35,219	381	1.1	17.6
3 基金積立金	1	124	123	99.2	0.0
5 公債費	6,062	6,062	0	0.0	3.0
6 予備費	1,000	4,000	3,000	75.0	0.5
歳出合計	202,555	188,694	13,861	7.3	100.0

地方債現在高の見込み (単位：千円)

区 分	20年度末	21年度末 見込額	当該年度中増減見込		22年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
診療所施設整備事業債	11,000	5,715	0	5,715	0

基金現在高の見込み (単位：千円)

基金名	20年度末	21年度末 見込額	当該年度中増減見込		22年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
国民健康保険診療施設財政調整基金	12,781	187	1	0	188

平成 22 年度 歯科診療所特別会計当初予算の概要

御所浦歯科診療所は、昭和 55 年に開設されて以来、離島である御所浦町唯一の歯科医療機関として大きな役割を担っており、平成 21 年度の外来患者数は、約 5,800 人が見込まれている。

本年度の予算編成に関しては、これまでの実績を踏まえて、予算総額で前年度比 4.5% 増の 47,622 千円となった。

歳入では、『歯科診療収入』を前年度比 0.8% 増の 35,406 千円、『繰入金』を前年度比 6.9% 増の 10,405 千円、『諸収入』については、これまでの実績と平成 21 年度の決算見込み額を踏まえて 1,641 千円計上した。

歳出では、『総務管理費』を前年度比 1.7% 増の 35,819 千円、『歯科医業費』を前年度比 14.4% 増の 11,403 千円計上した。

平成 22 年度 歯科診療所特別会計予算総括表

歳 入 (単位：千円 %)

款	22年度当初予算	21年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 歯科診療収入	35,406	35,124	282	0.8	74.3
2 財産収入	169	169	0	0.0	0.4
3 繰入金	10,405	9,734	671	6.9	21.9
4 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
5 諸収入	1,641	555	1,086	195.7	3.4
歳入合計	47,622	45,583	2,039	4.5	100.0

歳 出 (単位：千円 %)

款	22年度当初予算	21年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 総務管理費	35,819	35,213	606	1.7	75.2
2 歯科医業費	11,403	9,970	1,433	14.4	24.0
4 予備費	400	400	0	0.0	0.8
歳出合計	47,622	45,583	2,039	4.5	100.0

平成22年度 埠頭事業特別会計当初予算の概要

本特別会計は、新和町の大宮地港埠頭用地及び倉岳町の棚底港埠頭用地の管理運営及び地方債償還のため予算を計上した。

平成22年度は、公債費が大幅に減少したため、予算総額も21.7%減の11,370千円となった。

歳入のうち『使用料及び手数料』は、港湾用地及び関係施設の使用料であるが、前年度から26.2%減の5,650千円を計上した。『繰入金』は、一般会計からの繰入金であるが、歳出の総額が減になったため、15.8%減の5,717千円を計上した。

歳出では、『総務費』が前年度より43.0%減の358千円、『公債費』が前年度より20.7%減の11,012千円を計上した。

平成22年度 埠頭事業特別会計予算総括表

歳入

(単位：千円 %)

款	22年度当初予算	21年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 使用料及び手数料	5,650	7,660	2,010	26.2	49.7
2 繰入金	5,717	6,791	1,074	15.8	50.3
3 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
4 諸収入	2	68	66	97.1	0.0
歳入合計	11,370	14,520	3,150	21.7	100.0

歳出

(単位：千円 %)

款	22年度当初予算	21年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 総務費	358	628	270	43.0	3.1
2 公債費	11,012	13,892	2,880	20.7	96.9
歳出合計	11,370	14,520	3,150	21.7	100.0

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区分	20年度末	21年度末 見込額	当該年度中増減見込		22年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
埠頭事業債	41,880	29,789		9,782	20,007

平成 22 年度 斎場事業特別会計当初予算の概要

公衆衛生の向上及び市民の福祉増進に寄与するため、天草市内に4箇所の火葬場を設置している。

火葬場の名称及び位置は、次のとおりである。

名 称	位 置
天草市営天草本渡斎場	天草市本町下河内 442 番地 2
天草市営牛深火葬場	天草市牛深町 513 番地 3
天草市営御所浦火葬場	天草市御所浦町牧島 17 番地
天草市営天草火葬場	天草市天草町高浜南 1008 番地 1

本年度の予算編成は、これまでの実績及び、天草本渡斎場の指定管理者制度の導入を踏まえて行い、予算総額は99,533千円となった。

歳入のうち『使用料及び手数料』は、指定管理者制度を導入している天草本渡斎場を除く、4,338千円を計上。『繰入金』は、一般会計からの繰入金95,155千円を計上した。

歳出は、『斎場事業費』に斎場施設管理費46,538千円を計上し、『公債費』は、斎場事業債の元利償還金52,995千円を計上した。

平成 22 年度 斎場事業特別会計予算総括表

歳 入 (単位:千円 %)

款	22年度当初予算	21年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 使用料及び手数料	4,338	4,102	236	5.8	4.4
2 財産収入	37	37	0	0.0	0.0
3 繰入金	95,155	99,863	4,708	4.7	95.6
4 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
5 諸収入	2	0	2	皆増	0.0
6 市債	0	22,800	22,800	皆減	0.0
歳入合計	99,533	126,803	27,270	21.5	100.0

歳 出 (単位:千円 %)

款	22年度当初予算	21年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 斎場事業費	46,538	63,835	17,297	27.1	46.8
2 公債費	52,995	62,968	9,973	15.8	53.2
歳出合計	99,533	126,803	27,270	21.5	100.0

地方債現在高の見込み (単位:千円)

区 分	20年度末	21年度末 見込額	当該年度中増減見込		22年度末 見込額
			22年度 借入見込額	22年度 返済見込額	
斎場事業債	459,905	400,131		50,274	349,857

平成 2 2 年度 一町田財産区特別会計当初予算の概要

天草市一町田財産区は、基本財産として山林原野その他で 9 3 9 h a を有し、その内山林を 9 0 8 h a 有している。ただ、昨今の木材価格の低迷により除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にある。

本年度の予算編成に関しては、予算総額は前年度比 3 . 6 % 増の 3 , 2 3 3 千円となった。歳入のうち『財産収入』は、前年と同じく 8 7 千円を計上した。『繰越金』は前年度繰越金の 3 , 1 4 4 千円を計上した。

歳出では、『総務費』として、前年度比 1 . 0 % 減の 9 1 8 千円を計上した。

平成 2 2 年度 一町田財産区特別会計予算総括表

歳 入 (単位:千円 %)

款	2 2 年度当初予算	2 1 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 財産収入	87	87	0	0.0	2.7
2 繰越金	3,144	3,030	114	3.7	97.2
3 諸収入	2	2	0	0.0	0.1
歳入合計	3,233	3,119	114	3.6	100.0

歳 出 (単位:千円 %)

款	2 2 年度当初予算	2 1 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 総務費	918	928	10	1.0	28.4
2 予備費	2,315	2,191	124	5.6	71.6
歳出合計	3,233	3,119	114	3.6	100.0

平成 2 2 年度 新合財産区特別会計当初予算の概要

天草市新合財産区は、基本財産として山林原野その他で 3 8 . 8 h a を有している。ただ、昨今の木材価格の低迷により除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にある。

本年度の予算編成に関しては、予算総額は前年度比 2 . 3 % 減の 6 6 5 千円となった。歳入のうち『財産収入』は、前年度と同じく 1 千円を計上した。『繰越金』は前年度繰越金の 6 6 2 千円を計上した。

歳出では、『総務費』として、前年度と同額の 9 7 千円を計上した。

平成 2 2 年度 新合財産区特別会計予算総括表

歳 入 (単位:千円 %)

款	2 2 年度当初予算	2 1 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 財産収入	1	1	0	0.0	0.2
2 繰越金	662	678	16	2.3	99.5
3 諸収入	2	2	0	0.0	0.3
歳入合計	665	681	16	2.3	100.0

歳 出 (単位:千円 %)

款	2 2 年度当初予算	2 1 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 総務費	97	97	0	0.0	14.6
2 予備費	568	584	16	2.7	85.4
歳出合計	665	681	16	2.3	100.0

平成 2 2 年度 富津財産区特別会計当初予算の概要

天草市富津財産区は、基本財産として山林原野その他で 1 5 . 3 h a を有している。ただ、昨今の木材価格の低迷により除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にある。

本年度の予算編成に関しては、予算総額は前年度比 1 5 . 1 % 減の 1 0 1 千円となった。歳入のうち『財産収入』は、前年度と同じく 1 千円を計上した。『繰越金』は前年度繰越金の 9 8 千円を計上した。

歳出では、『総務費』は、前年度比 2 2 . 5 % 減の 7 9 千円を計上した。

平成 2 2 年度 富津財産区特別会計予算総括表

歳 入 (単位:千円 %)

款	2 2 年度当初予算	2 1 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 財産収入	1	1	0	0.0	1.0
2 繰越金	98	116	18	15.5	97.0
3 諸収入	2	2	0	0.0	2.0
歳入合計	101	119	18	15.1	100.0

歳 出 (単位:千円 %)

款	2 2 年度当初予算	2 1 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 総務費	79	102	23	22.5	78.2
2 予備費	22	17	5	29.4	21.8
歳出合計	101	119	18	15.1	100.0